

第22回沖縄振興審議会総合部会専門委員会
議事録

内閣府政策統括官（沖縄政策担当）付
企画担当参事官室

第22回沖縄振興審議会総合部会専門委員会 議事次第

日時：令和7年1月10日（金）13：00～15：36

場所：那覇第二地方合同庁舎2号館2階共用会議室D・E

1 開 会

2 議 事

○今後の調査審議の進め方等について

○沖縄県PDCA実施結果について（対象年度：令和5年度）

○意見聴取

伊 波 貢 ブルームーンパートナーズ株式会社代表取締役

沼 尾 波 子 沖縄振興審議会委員

3 閉 会

沖縄振興審議会総合部会専門委員会配付資料

- 資料1 沖縄振興審議会総合部会専門委員会 委員名簿
- 資料2 沖縄振興審議会 委員名簿
- 資料3 沖縄振興特別措置法等（抜粋）
- 資料4-1 今後の総合部会専門委員会の調査審議の進め方
- 資料4-2 沖縄振興特別措置法の5年見直しの検討に向けた調査審議テーマ
- 資料5 沖縄の振興について
- 資料6 沖縄県P D C A実施結果について（対象年度：令和5年度）
- 資料7 沖縄の経済振興に関する提案（伊波代表取締役説明資料）
- 資料8 沖縄振興特別措置法5年見直しに当たっての現状認識と課題（沖縄振興審議会 沼尾委員説明資料）

—沖縄振興審議会総合部会専門委員会 委員名簿—

沖縄電力株式会社取締役相談役	大 嶺 満 ○
一般社団法人グッジョブおきなわプロジェクト代表	喜屋武 裕 江 ○
琉球芸能大使館代表	
舞台演出家	富 田 めぐみ ○
沖縄経済同友会代表幹事	
株式会社ジェイシーシー代表取締役会長	淵 辺 美 紀 ○
名桜大学大学院国際文化研究科教授	宮 平 栄 治 ○ ◎
特定非営利活動法人離島経済新聞社代表理事	鯨 本 あつこ
琉球大学工学部教授	小 野 尋 子
琉球大学工学部准教授	神 谷 大 介
琉球大学工学部教授	
琉球大学工学部附属地域創生研究センターセンター長	千 住 智 信
琉球大学人文社会学部学部長	
株式会社うなゐ沖縄代表	玉 城 直 美
琉球大学大学院地域共創研究科研究科長	本 村 真
一般社団法人日本旅行業協会沖縄支部長	
株式会社国際旅行社代表取締役社長	與 座 嘉 博

◎印は座長、○印は総合部会委員、無印は専門委員

— 出席者 —

○総合部会委員

宮平栄治座長、大嶺満委員、喜屋武裕江委員、富田めぐみ委員、淵辺美紀委員

○専門委員

鯨本あつこ委員、小野尋子委員、神谷大介委員、千住智信委員、玉城直美委員、
本村真委員、與座嘉博委員

○有識者

伊波貢ブルームーンパートナーズ株式会社代表取締役
沼尾波子審議会委員（オンライン参加）

○内閣府

中嶋大臣官房審議官、岡田企画担当参事官、三浦沖縄総合事務局局長、
難波沖縄総合事務局次長、中村沖縄総合事務局総務部長

○沖縄県

武村企画部企画調整統括監

第22回沖縄振興審議会総合部会専門委員会

日時：令和7年1月10日(金) 13:00～15:36

場所：那覇第2地方合同庁舎2号館2階共用会議室D・E

1. 開会

○宮平座長 ただいまから第22回沖縄振興審議会総合部会専門委員会を開催いたします。

委員の皆様におかれましては、年始のお忙しいところ御出席いただきまして誠にありがとうございます。

私は、昨年11月開催の沖縄振興審議会において、角南会長より御指名を受けまして、総合部会長及び総合部会専門委員会の座長を務めさせていただきます、名桜大学の宮平と申します。座らせていただいて議事を進めさせていただきたいと思っております。よろしくお願いいたします。

本日は、12名全員の委員の皆様にご出席をいただいております。なお、鯨本委員におかれましては、急遽オンラインでの御参加となりました。

委員の過半数に達しておりますので、沖縄振興審議会令第5条第4項により会議は成立しております。なお、この会議は原則公開となっておりますので、御承知おきください。

本日は、ブルームーンパートナーズ株式会社の伊波貢代表取締役、及び沖縄振興審議会委員の沼尾波子委員より意見聴取を予定しております。

それでは、議事に入る前に、内閣府の中嶋大臣官房審議官に御挨拶をお願いしたいと思います。よろしくお願いいたします。

○中嶋審議官 ただいま御紹介いただきました内閣府大臣官房審議官の中嶋でございます。

委員の皆様におかれましては、お忙しい中御出席いただきまして、ありがとうございます。

さて、沖縄の振興は、沖縄振興特別措置法に基づいて推進されております。この法律は10年間の時限ということですが、令和4年(2022年)の改正法の附則におきまして、昨今の沖縄を取り巻く環境の変化を踏まえ、法律施行後5年以内の見直しという規定が設けられました。この見直し規定に基づきまして、沖縄振興審議会においては、法律の施行

状況について検討し、法律の施行から5年目に当たる令和8年度(2026年度)中に一定の結論を得ることとしております。

この総合部会専門委員会におきましては、同審議会より付託を受けまして、宮平座長のもとで、「近年の環境の急速の変化」を踏まえた5つの調査審議テーマについて御議論をいただきたいと考えております。

これまでの沖縄振興におきましては、県内総生産や就業者数が全国を上回る伸びを示すなど、一定の成果が見られております。1つ具体的な数字で申し上げますと、一番マクロな象徴的な指標として県民所得という指標があります。2020年までの直近10年間の県民所得の伸び率を見ますと、沖縄県は全国47都道府県の中で全国第1位です。

一方で、同じ10年間の人口の伸び率、これも沖縄県はトップクラスです。具体的に申し上げますと、東京都に次いで全国第2位。したがって、1人当たり県民所得ということで割り算をしますと、全国の真ん中辺りより少し上ぐらいのところに位置します。それでも全国平均を上回っているわけです。

ただ、今申し上げましたのは伸び率ですけれども、1人当たり県民所得の絶対値で見ますと、依然全国最下位です。そして、特に近年はこどもの貧困という看過できない問題も認識されております。この辺は本村先生の御専門かと思っておりますけれども、こどもの貧困というのは、すなわち大人の貧困の問題であるということだと思います。

こういったことから、沖縄の自立的発展と豊かな住民生活の実現に向けては、なお解決すべき課題が存在しております。今申し上げました、沖縄の自立的発展、豊かな住民生活、これは沖縄振興特別措置法の第1条、目的規定に出てくる言葉でありまして、すなわち政府の責務であるわけです。

この委員会が活発な議論の場となりますよう事務局としても力を尽くしてまいりますので、委員の皆様におかれましては幅広い見地から御意見を賜りますようお願い申し上げます。冒頭の御挨拶といたします。

○宮平座長 中嶋審議官、ありがとうございました。

それでは、プレスの方の撮影はここまでとさせていただきます。

(カメラ撮影終了)

2. 議事

・今後の調査審議の進め方等について

○宮平座長 それでは、議事に移らせていただきます。

最初に内閣府から「今後の調査の審議の進め方等について」御説明をお願いしたいと思います。よろしくお願いいたします。

○岡田参事官 着座にて失礼させていただきます。

まず資料4-1の1ページを御覧ください。今後の総合部会専門委員会の調査審議の進め方でございます。

先ほど中嶋審議官から御挨拶で申し上げましたとおり、令和4年の改正沖縄振興特別措置法で設けられました5年以内の見直し規定を踏まえ、沖縄振興審議会のもとに総合部会専門委員会を設置し、同法の施行状況について検討して、令和8年度中に同審議会として一定の結論を得るということを予定しております。

右下の黄色の部分でございますけれども、本会は沖縄振興審議会の委員の一部で構成する総合部会委員と学識経験のある専門委員の皆様で組織し、同審議会からの付託を受けて個別分野ごとに調査審議を行い、その結果を審議会に御報告をいただくということになってございます。

続いて2ページを御覧ください。現時点における大まかな調査審議のスケジュールでございます。

本日を初回のキックオフといたしまして、令和7年度中に分野別の調査審議を3回行い、年度末に沖縄振興審議会に調査審議の概要を報告した上で、令和8年度に見直しの方向性や審議会への最終報告に向けた議論をいただくことを予定しております。

なお沖縄振興審議会におきましては、最終報告を受け、令和8年度中に総理大臣への意見具申や所要の見直しに向けた審議を進めるということになっております。

続いて資料4-2を御覧ください。沖縄振興特別措置法の5年見直しに向けた調査審議テーマでございます。

沖縄振興審議会において、沖縄を取り巻く環境の変化や新たな課題、今後の沖縄振興に当たって留意すべき視点などについて御議論いただき、近年の環境の急速な変化による影響が特にある政策分野を調査審議テーマとして設定したものでございます。

産業振興による県民所得の向上など、沖縄の自立的発展、豊かな住民生活の実現を目指して(1)から(5)まで、(1)こどもの貧困・福祉・医療、(2)教育・人材育成・文化・国際交流、(3)観光リゾート・交通、(4)北部・離島、(5)環境保全・再生・景観・エネルギーの5つのテーマについて、本会にて御議論をいただきたいと存じます。

右の欄には、各テーマごとに近年の環境な急速の変化の状況等について記載をしております。

ます。説明は次回以降、各テーマの調査審議の際に申し上げることといたしまして、本日は割愛をさせていただきたいと思えます。

続いて資料5を御覧ください。沖縄振興の現状についてまとめた資料でございます。

まず、1ページ目は沖縄の概況でございます。地理的に東アジアの中心にあること、面積は国土面積の0.6%でございますけれども、広さとして東西1,000km、南北400km、広大な海域に広がっていること、合計特殊出生率や15歳未満人口の割合は全国1位という特徴がございます。

2ページを御覧ください。沖縄の特殊事情と沖縄振興の仕組みでございます。

歴史的、地理的、社会的な沖縄の特殊事情を踏まえて、国として沖縄振興に取り組んでおります。一番下の段、沖縄振興計画による振興策につきましては、復帰以降、3次計画までは主として本土との格差是正を目的として、4次計画以降は民間主導の自立型経済の構築を目指して取り組んでまいりました。

3ページを御覧ください。沖縄振興の体系でございます。

沖縄振興特別措置法に基づき、国が沖縄振興基本方針を策定し、その基本方針に基づき沖縄県が振興計画を策定し、それらに基づいて各般の沖縄振興策を推進するという体系になっております。

4ページは沖縄振興特別措置法の概要、5ページから6ページは基本方針の概要、7ページはこれまでの振興計画の概要でございます。

続きまして8ページは、令和7年度沖縄振興予算案でございます。

年末に取りまとめたものでございますけれども、ポイントは上の2行に記載のとおり、「強い沖縄経済」の実現に向けた産業振興施策、基地跡地の先行取得、こどもの貧困対策、こどものウェルビーイング、小規模離島における子育て支援を含めた離島支援策などを引き続き進めることとしており、予算額は2,642億円でございます。

最後に9ページを御覧ください。主な沖縄振興の成果と課題でございます。

成果として左側の欄にございますが、社会資本整備の水準向上、国内総生産や就業者数の伸び、観光・IT産業の成長などが見られる一方、1人当たり県民所得やこどもの貧困など、なお解決すべき課題が存在しているという状況でございます。

説明は以上でございます。

○宮平座長 ありがとうございます。

それでは、ただいまの内閣府の御説明について御質問等ございますでしょうか。よろし

いでしょうか。

(質問なし)

・ **沖縄県P D C A実施結果について(対象年度：令和5年度)**

○ **宮平座長** それでは、次の議事に移らせていただきます。

沖縄県から、「令和5年度沖縄県P D C A実施結果について」御説明をお願いしたいと思います。武村さん、お願いします。

○ **武村企画調整統括監** 沖縄県庁の企画調整統括監の武村と申します。よろしくお願いたします。

それでは資料6をお願いいたします。沖縄県P D C A実施結果について御説明させていただきます。

1 ページ、沖縄県では沖縄振興特別措置法に規定する沖縄振興計画「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画」の着実な推進のために、「新・沖縄21世紀ビジョン実施計画」を策定しております。

この新・沖縄21世紀ビジョン実施計画の構成と検証対象について御説明いたします。

上の枠内の3行目から御覧ください。沖縄県P D C Aにおいては、「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画」の着実な推進を目的に、新・実施計画を定めた各指標の達成状況等の確認・検証を通して、新・基本計画のフォローアップを行っているところでございます。

10年計画であります新・基本計画を3期に分けて新・実施計画を策定しておりまして、現在、前期の実施計画を推進中でございます。

左側の三角の計画体系でございます。昨年7月に東京開催された本審議会でも御説明させていただいた資料でございますけれども、今回はこの計画体系に少し重きを置いて御説明をさせていただきます。

計画体系の上部の5つの将来像についてでございます。こちらは県民意見を集約する形で設定しており、20年の長期構想「沖縄21世紀ビジョン」においてお示ししているものでございます。この将来像の実現に向けまして、新・基本計画及び新・実施計画では、36の基本施策、107の施策展開、339の施策、これらの推進のために1,539の主な取組で構成されております。

右側の検証対象という黄色の部分をご覧ください。沖縄県ではエビデンスに基づく施策の展開、検証を行い、E B P Mを重視する観点から36の基本施策には最終アウトカムとして①主要指標、339の施策には初期アウトカムとして②成果指標、1,539の取組にはアウト

プットとして③活動指標をそれぞれ紐づけて、論理的なつながりを明示することでロジックモデルの考え方を取り入れた計画となっております。

中央の赤文字の【主要指標】観光収入について、この施策の成果と取組の流れを具体的な例として例示させていただいております。

観光収入が主要指標で、成果指標が1人当たり観光消費額、そして平均滞在日数、そのほかにもございますけれども、こういった形でロジックを組み立ててございます。こうした計画体系のもと、毎年度沖縄県PDCAを実施し、定量的な指標に基づいて施策等の進捗状況や効果を検証しているところでございます。

2ページ目をお開きください。令和5年度の最終アウトカムであります主要指標の達成状況でございます。

枠内の1行目、36の基本施策に設定された主要指標49指標のうち、33指標(67.3%)が基準年の値を上回る前進、うち23指標(46.9%)が令和6年度の目標値を達成しております。長期構想「沖縄21世紀ビジョン」で示す5つの将来像については、中央にオレンジ色の帯の左隣に記載してございます。

将来像1として「沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切に作る島」など、5つを設定してございます。基本施策の番号の最初の数字がこの数字に対応してございます。

3ページ目から4ページ目にかけて、先ほど参事官より御説明のあった資料4-2で提示していただいております5つの調査審議テーマに沿って、新・基本計画における36の基本施策から対応する基本施策を抜き出して一覧表として整理してございます。この表頭部分の左から調査審議テーマ、そして対応する基本施策、これに紐づく主要指標、基準年の値、3年ごとに策定する新・実施計画の前期(令和6年度)、中期・後期の目標値をそれぞれ示してございます。一覧表の右端は主要指標ごとに令和6年度の目標値に対する達成率を掲載してございます。

なお、この達成率につきましては、基準値からの変化量により算出していることから、基準値よりも最近の実績値が悪化した指標につきましては、達成率がマイナスになってございます。本日は青色の点線で囲いました代表的な主要指標に関してのみ、5ページ以降で御説明をさせていただきます。

それでは5ページをお開きください。こちらから基本施策の検証内容になります。

上から調査審議テーマの(1)こどもの貧困・福祉・医療に対応する基本施策2-(1)こどもの貧困解消に向けた総合的な支援の推進でございます。

右上の県の取組では取組内容を記載してございます。そして、その枠内の括弧では主な取組を例示してございます。その下の枠に示す主要指標の達成状況でございます。左側のグラフと合わせて御覧いただければと思います。

令和5年度に実施した0歳から17歳を対象とした調査の結果、困窮世帯の割合についての直近の実績値が20.2%で、基準値(令和3年度)の23.2%から3ポイント減少しており、目標値に対して順調に推移していると考えております。これは減少指標になります。減少することがよいという指標でございます。

その下の枠に示す課題・今後の方向性等については、今回の調査では、世帯収入の増加による困窮世帯の割合の低下が見られた一方、昨今の物価高騰による生活への影響も確認されたことから、引き続き困窮世帯やひとり親家庭などに対する社会的・経済的支援に取り組みたいと考えてございます。

6ページ、基本施策2-(6)多様性を尊重する共助・共創社会の実現でございます。達成率を御覧ください。またグラフと合わせて御覧いただければと思います。

令和5年度の民間企業の管理職に占める女性の割合は17.5%で、基準値(令和3年度)から2.5ポイント下降しており、目標値に対して後退している状況にあります。

その下の課題・今後の方向性等では、男女共同参画の促進に向けた意識啓発や固定的性別役割分担意識の解消、女性のスキルアップに向けた取組強化などが課題となっております。女性が社会のあらゆる分野で活躍できるよう、引き続き各種講座の開催や情報発信など、男女共同参画に関する県民の意識啓発に取り組んでまいります。

7ページを御覧ください。基本施策3-(6)沖縄の優位性や潜在力を生かした新たな産業の創出でございます。

達成状況のところでは、スタートアップ企業創出数は令和5年度末時点で累計25社となっており、目標値に対して順調に増加しております。この25社の中にはOISTに関連した企業数6社も含まれており、民間企業や大学などとの連携促進による効果がスタートアップの創出に大きく寄与したものと考えております。

課題・今後の方向性等では、企業・金融機関・研究機関・大学・行政などの関係機関が一体となった「おきなわスタートアップ・エコシステム・コンソーシアム」による活動を充実させることで、引き続きスタートアップの促進に向けた起業家人材の育成などに取り組んでまいります。

関連しまして、県民所得の着実な向上を図るために、沖縄ブランド戦略を活用した沖縄

県のモノやサービスの付加価値を高める取組や産業DXの推進をはじめとした企業の経営基盤の強化に向けた対策を実施し、県内企業の稼ぐ力の強化をこの取組と合わせて取り組んでいることを御報告させていただきます。

8 ページ、基本施策5-(3)多様な力を育て、力強く未来を拓く人づくりでございます。

達成状況で、令和5年度の高等教育機関への進学率は71.4%と、前年度と比較して0.9ポイント増加しており、令和6年度の目標値を既に達成している状況でございます。

9 ページ、5-(5)新たな価値を創造し、産業を牽引する人づくりと人材の確保でございます。

達成率は、直近の実績値である令和5年の現金給与総額は、前年から3,630円減の24万8,906円となり、基準年(令和3年)から後退する結果となっております。これは物価高に伴う価格転嫁が十分に進んでいないことや、パートタイム労働者の比率が増えたことなどが要因として考えられます。

10 ページ、基本施策3-(2)世界から選ばれる持続的な観光地の形成と沖縄観光の変革でございます。

達成状況は、令和5年度の観光収入は、入域観光客数及び1人当たり消費額の増加によって、令和6年度の目標値を達成している状況でございます。

課題・今後の方向性等では、観光に対する需要や消費の在り方が多様化する中で、さらなる消費単価の向上に向けた滞在型観光の推進や観光産業の高付加価値化など、質の向上による沖縄観光の変革に取り組んでまいります。

11 ページ、3-(12)持続可能な発展と県民生活を支える社会基盤の高度化及びネットワークの形成でございます。

達成状況は、令和5年度の県内空港旅客数は、前年度から約378万人増の約2,472万人と、新型コロナの影響緩和に伴って、今後も堅調に増加することが見込まれております。

12 ページ、基本施策2-(8)離島・過疎地域における安全・安心の確保と魅力ある生活環境の創出でございます。

達成状況は、令和6年1月現在の離島・過疎地域における人口は、小・中規模離島が2.5万人、本島過疎地域が2.2万人とおおむね維持しており、生産年齢人口割合とともに目標値を達成している状況にあります。こちらの主要指標については、水準を維持する目標を設定しているところでございます。

13 ページ、基本施策1-(1)世界に誇れる島しょ型環境モデル地域の形成でございます。

達成状況は、直近、令和3年度の県内二酸化炭素排出量は、前年度から5万トン減の1,032万トンで前進している状況にあります。これは新型コロナの影響に伴う経済規模の縮小等による消費エネルギーの減少が要因として考えられております。

県からの御説明は以上でございます。

○宮平座長 ありがとうございます。こちらへの質疑応答は後でまとめて行うこととさせていただきます。

なお、沖縄総合事務局の三浦局長及び中村総務部長におきましては、ここで退席となります。

(三浦局長・中村総務部長 退室)

○宮平座長 続きまして、有識者の方からの意見聴取を行いたいと思います。

最初に、沖縄経済全般に係る有識者として、ブルームーンパートナーズ株式会社代表取締役 伊波貢様よりお話をお伺いいたします。

伊波代表は、コスモ証券、沖縄海邦銀行、海邦総研取締役経営企画部長を経て、現在ブルームーンパートナーズ株式会社の代表取締役で、ビジネスコンサルタントを行っております。

それでは伊波代表、よろしく願いいたします。

・意見聴取

伊波 貢 ブルームーンパートナーズ株式会社代表取締役

御紹介いただきましたブルームーンパートナーズの伊波でございます。30分と限られた時間ですので、少し早口になりますけれども御了承ください。

私の経歴でいうと、証券会社、銀行、シンクタンクということで、いろいろな業態を渡り歩いてきた人間でございます。「おきなわデータ算歩」という本を20年前に書きまして、いろいろな沖縄の分析をしているんですけども、先般「沖縄ル〜ル」という本も出しましたので、那覇空港でも買えますので、ぜひ皆さんお帰りの際はお買い求めください。飛行機で東京に帰るちょうど2時間ぐらいで読めるサイズにしております。よろしく願いします。営業してしまってすみません。審議会としては必要な情報が結構あるかなと思っています。

先ほど来ありましたけれども、我々経済人としては、やはり市場が大きいところに向かっていけないといけないというのがありますので、当たり前ですけれども、日本本土だけではなくて、中国とかアジアをイメージしながら、沖縄のビジネスマンはどんどん海外に

も展開しているところだと思います。当然ながら、日本の人口が減っていくという中で、それも致し方ない戦略かなと思っています。

観光について先ほども説明ありましたが、これは私がずっと持論で言っているのですけれども、今沖縄で大体観光客が1,000万人弱ぐらいいるとして、香港は本来だったら観光客が6,000万人ぐらいいるのですが、1,000万人いないとそもそもアジアで観光地として認識されないと思っています。シンガポールでさえ「レッド・ドット」と言って自分たちの国を揶揄するぐらいなので、僕は2,000万人ぐらいいかないと話にもならないと思っています。これはキャリング・キャパシティー理論とか観光公害の問題とかがあるんですけども、逆にその設計でいろいろなものやっておかないと、おのずとそういう世界に巻き込まれていく。というのは、エアラインもホテルもどうしても数の問題があるので、放っておくとそうなるのかなと思っています。

であるならば、道路をはじめ、社会インフラをはじめ、2,000万人対応とか、観光客数は1,500万人はいくと思いますけれども、2,000万人まで目指すかというのは頭に入れておかないといけないことかなと思います。交通インフラはじめ、今のままだと恐らく大変なことになってしまいます。

観光客が伸びているのは、先ほど来説明があったので飛ばします。民間が何をやっているかという、今インバウンドが求めているのは日本なので、日本ニーズへの対応であったり、例えば今北海道の「白い恋人」や「じゃがポックル」などが売れていたりします。一方で、外国人に合わせたアレンジも必要でして、ラーメンの味噌や塩味が苦手なので、日本人よりはちょっと味を抑えたものとか、いろいろな工夫が必要になっていて、民間では大分対応するようになっていきます。

それからビジネスの総意工夫で、糸満の道の駅などは特に有名です。

道の駅はかつて沖縄県民向けの台所だったと思うのですが、今やインバウンド向けで、例えばエビを焼いて2,000円とか、貝殻にマグロをのせて500円みたいなことがあって、これは商売上とても正しいことかなと思っています。そういう稼ぐことをもって我々が頭を絞ってやらないといけないということを思っています。これまでのやり方では当然もうからないので、沖縄はもうかっていなかったわけです。これはとてもいい事例で変化の兆しが見えると思っています。

沖縄の人口の話ですが、147万人と言われてますけれども、外国人についても今2万5,000人ぐらいいます。そのほかにアメリカ人が4.5万人ぐらいいて、それから観光客が

1日当たりになると10万人弱、プラス、これは統計としてぜひ調べてほしいんですけども、駐在員型の人がいらっしゃって、支社長とか幹部とか、住民票を移さずにここ沖縄で働いている方が相当数いると思っています。恐らく万単位だと思っています。そこを何か統計で探ることもできればいいのですが、それを含めると160万人から170万人ぐらいの人口規模、しかもこれが中南部に集中しているというのが沖縄の実際のマーケットサイズかなと思っています。

もうかる仕組みということで考えた場合に、地域活性化の事例では、民間主導でやっているところだと今沖縄でうまくいっていて、例えば那覇市や沖縄市は、失礼ながら僕の中ではあまりうまくいってないかなというのが多々あって、今伸びているのは北谷町や豊見城市になると思います。こういうところは民間主導に大分舵を切っているなというのがあります。

「行政が邪魔しない」というのは、北谷のある経営者がよく言うんですけども、いろいろな規制とか法律がどうしても邪魔してしまう傾向があるので、それを緩和するというか、10個ぐらいできない理由が並んだときに1個1個潰しながら、そこを最後認めてもらうということを意識してやっているみたいです。そういうところは伸びています。

伸びているところは、デポアイランドであったり、ウミカジテラスさんがあるかと思えます。この辺は民間主導だと思っています。

沖縄が伸びていくときに、僕らは物ではきついと思っていまして、当然ながら輸出にかかるコストであるとか、貿易については相当なコンテンツがないと厳しいと思っていまして、逆にソフト系ですね。例えば僕らはこれを「アイランド・ライフ・クオリティ」と言っています。島しょ県であるがゆえにいろいろな技術や知見というのは、大洋州であるとか東南アジアに共通するものが多々あります。例えば、建設でいうと土木の技術であったり、沖縄電力さんはよくやっていると思いますけれども、離島での電力供給の仕組みとか、システムティック的なところは非常にノウハウがあると聞いています。その辺は大洋州に十分貢献できるだろうというのがあります。

ホテルもそうですし、ITであるとか、飲食店もいろいろなところが海外に出て行っています。それから小売店、環境系、健康系のビジネスということで、これらのコンサルティングであるとかノウハウ、技術を輸出したほうがいいと思っていまして、あまり物にこだわらない。県産品にこだわり過ぎると、沖縄は物流コストがどうしてもかかるということで、もうかりにくい仕組みの中にありますので、ただコンサルとかサービス部門はお金

がそんなにかかるものではなくて、移動費や現地でパートナーシップを組む会社と一緒にやるということで、大分改善できるものかなと思っています。そういう意味もあって、私のほうでこういったところを推奨しています。

それから、グローバルリーダーを育成する取組をぜひやってほしいと思っていて、というのは、4象限で右がグローバルで左がドメスティック、上がリーダー、下がスタッフ人材と考えたときに、沖縄はほかのローカル県に比べればグローバル人材はすごく育てているほうだと思います。留学も多いですし、いろいろな仕事に行ったりということも多いです。ただ、グローバル人材で、やはり起業していろいろなものを動かしているリーダーを育てないといけないんですけども、なかなかそれがいないのではないかと考えています。今、「やっぱりステーキ」の義元さんはグローバルリーダーとして、オーストラリアだとかに展開していますけれども、こういった人間をどんどん輩出しないとイケないという思いがあります。

そのときに、グローバル人材の問題は欧米に偏りすぎているというのがある。ただ、経営者の御子息というのは、シンガポールや台北、香港に留学させるということが増えていきます。これは欧米は確かに勉強にはなるのですが、その後のビジネスになかなかつながりにくいというのがあります。経営者の御子息さんはそういうところに突っ込んで、華僑の御子息さんと仲良くなったり、将来的なビジネスを見据えてアジアに送り込むという事例が僕の周りに結構いらっしゃいます。留学経験が多すぎて、留学を3回やってもキャリアがないみたいな人もいますので、やはりキャリアと留学というのはセットかなと思います。

それから、ドメスティック型企業に就職させてしまっている、あるいは官公庁にいらっしゃるんですけども、そういう人たちが外に出て行かないとなかなかグローバル化できないと思っています。

日本人・沖縄の人とベトナムの人の違いとよく言われるのですが、面接すると日本の子たちは言語は基本日本語でちょっと英語できるぐらいですけれども、ベトナムの子たちはベトナム語に英語にプラス1で日本語、日本語レベルはアジアで一番ベトナムの子が高いと思います。

面接に来たときも、日本の子は入り口からトントントンと3回ドアを叩いて入ってきて、マニュアルどおりにしゃべる。志望動機は何ですかと聞くと、もう誰もが思ったような、ホームページを見たでしょうというようなコメントをする。一方で、ベトナムの子たちは

プレゼン資料をパワポで作って、御社のウィークポイントはここなので自分だったらこういうところを伸ばして、こういう戦略でやりますみたいなことを次々プレゼンテーションするらしいです。これは別に求めているわけではなくて、彼らが勝手にやると言っていました。

余暇の過ごし方も日本人はお笑い番組を見て笑っていて、飲みに行っている人たちでしょうみたいなことをアジア人がよくばかにして言います。

彼らは人脈を広げるために土日もクラブ活動を自主的にやって、人脈づくりをやっています。

育成も沖縄・日本では、いやいやながら階層別研修などを受けさせられて、通信教育とか受けているんですけども、彼らの場合は「自分でそういう資格を取るので5時に帰してくれ」ということをやるらしいです。

今話しているのが、こういったところが今の20代の子たちで起きていると、20年、30年たったときの差がすごく出るだろうなという危惧が、恐らく皆様もアジアなどに行かれたら感じると思います。

あまりにもエリートの人たちの優秀さがあって、彼らは国家を背負っているのです、やはりこのままだと日本・沖縄というのはアジアでは勝てないというのを肌で感じるころがあります。そういった意味でもグローバルリーダーをどんどん出して行って、海外に出ていけないといけないと思っています。

ちなみに、海外に出ていくステップとして、第1フェーズは人口調整もあって海外のブラジルとかハワイに行く時代だったんです。第2フェーズはビジネスに挑戦した居酒屋とか、どこかの大きな会社に勤める。第3フェーズはITや金融、不動産で出ていく子たちが結構いて、僕らは第3フェーズに入っているかなと思います。バンコクに行っても、ホーチミンに行っても、どこに行っても、沖縄の子たちが金融をやったり、不動産をやったりという子がとても増えています。それはとても頼もしいことかなと思います。

事前に提出した資料にもあったんですけども、当然2030年にかけて沖縄の未来というのは変わっていきますので、観光客は2,000万人を狙う時代になるのではないかと考えていて、そういったときには外国人も1,000万人時代になると思います。これが遅かれ早かれくると考えていて、一方で外国人人材もかなり増えるだろうと。それから、アイランド・ライフ・クオリティの海外進出の進展があるだろうとか、それからやはり国際都市にならないといけないとか、いろいろな問題が出てきます。ドローン系のものが増えますし、

レンタカーの普及によって、他府県に比べても自動運転が先にくるのではないかなと思っています。

沖縄経済における課題と社会環境の変化というのは言わずもがななので、ここでは説明しませんが、いろいろな課題が当然ありますと言ったときに、私はこの10年でプラットフォームが大きく変わる時代だと思っていますので、そういったときに向かうべき方向として、もっともっと内外の民間活力を活用しないといけないのではないかなと思っています。

2番目は観光の軸で考えたときに、「世界一幸せなアイランド(島)」というブランドイメージで世界に発信したらどうかなと思っています。実際に今、ほぼ世界一だと思うんですね。確かにハワイは沖縄より3倍も4倍も稼ぎますが、地元住民が幸せかという、ダブルワークしないとイケないとか、島外の人によって経済がつくられているという現状があって、島民が本当に幸せかという点と違えると思うんですけど、沖縄はまだそのバランスが保たれているのかなとは思っています。そういった意味で、自然も文化も経済も食もあるということで、世界一というのを堂々と胸を張って言ったらいいのではないかなと思います。

それから、沖縄が勝てる分野、沖縄の強みにフォーカスした経済戦略の実践を当たり前のことでありますけれども、やりたい。そのときに10の提案をしまして「エンターテインメント」とか「ランドスケープ戦略」ということがあります。今日の趣旨が稼ぐ力とスタートアップ系のお話で、どうやって沖縄経済を振興するかというところだと思いますので、その部分だけお話しします。

エンターテインメントについては、皆さん海外のどこに行かれても思っただけでいいと思いますけれども、施設の大きさであるとかレベルが全然違うので、そこを競合するのか、あるいは違う戦略でいくのか考えないとイケないです。

ナンバーバルショーというのは世界どこでもあると思いますけれども、沖縄も実際は TEE! TEE! TEE! (ティー・ティー・ティー) さん、NEO Ryukyu (ネオ リュウキュウ) さん、琉球忍者さんとかいろいろなコンテンツがありますけれども、それをビジネス化できていないんですね。どうしても1,000円、2,000円で売ってしまうということがあります。コンテンツは素晴らしいです。世界でも賞を取れるぐらいですが、僕は施設がないのがとても大きな要素だと思っています。行政でバンコクみたいに大きなエンターテインメント施設を造って、そこでショーが沖縄に行ったら必ずやっていると、しかも幾つか選べるとい

うところがあると、それだけでも沖縄に観光客を誘引できるかなと思います。

海外だと当たり前にあるクラブというものが沖縄に不足しているというのがあります。あとはこういうショーなどですね。

ランドスケープはぜひやらないといけないとっていて、そもそも観光客を呼ぶ前にこの島をきれいにしないといけないとっていて、雑草がとても多いですし、環境も整備されていない。インフラは確かに素晴らしいです。道路とかいろいろなものはいいんですけども、それをソフト的なところでフォローできてないのが一番大きいです。

奈良県の菖蒲池町なども有名ですが、海外であれば、ランドスケープ論を取り入れてまちの建物の位置とか木の位置でさえも調整しているんですね。シンガポールは皆さん知ってらっしゃるとおり、木の1本1本が管理されているというのがあります。

うふシーサーも素晴らしい文化的なものではありますが、火を噴くわけでもないし、水をまくわけでもないし、回らないし、面白くないんですよ。こういうところが行政の縦割りのデマケにもなると思いますが、やはり文化施設として見るか、観光施設として見るかで視点が違って、恐らく観光客は観光視点で見たいんですね。

そういうときに沖縄にはせっかくいいものがありますが、文化系の部署の管轄になるのでできないんです。那覇の大綱挽もそうです。世界一の綱なのに、桜坂のちょっと隠れた薄暗いところに設置されていたり、あれも十分な観光施設だと思いますが、なかなかこれができないというのがあります。

今日のポイントで稼ぐ力ですが、さっきのP D C Aの話は行政的にはそれでいいと思いますが、民間ではP D C Aを回しているとスピードがとて追いつかないので、「i O I F」とかいろいろな表現はあります。僕らの中でもi O I Fをぐんぐん回していかないと、日本がP D C Aを1回回している間に中国はi O I Fというのを10回、20回回していくので、とてもスピードでは勝てないです。

i O I Fというのは小文字の「i」でインフォメーションです。何かやろうというときに情報を小さく集める。まずは「O」でアウトプットをやってみる。それから、これでもっと情報が必要だというのは大文字の「I」でインフォメーションを大きくします。そこでもう一回集めて「F」でフィードバックするということを何十回も回すんですよ。

ところが、私も銀行員でしたが、何か事業をやるというときに半年ぐらいかけてプランを作るんです。緻密にやる。失敗しないプランみたいなものを当然役員会で求められて作るんですけど、その間に中国では何十回もやっています。ぐるぐる回しています。これは

民間の話です。民間の場合だとそういう姿勢がないととても戦えない。特にグローバルの中では、当然中国の方や韓国の方、アジアの方とこのやり方でやっているのと勝てないので、ぐんぐんスピードを上げていかないといけないということを我々は使命として思っています。

知っている、できる、やっているかということがよく言われるんですけども、我々経営者はやらないと何もならないので、物知りでいろいろなことを知っていてもどうしようもないことがあります。稼ぐ力というのはみんな知っているのですが、それもちょっと話します。

例えばポーク卵おにぎりさん。大阪出身の清川さんがやってもうかっているか分かりませんが、ビジネスとしてはうまくいっていると思います。ただ、これ600円とかするんです。ポークと卵を焼いてごはんとかエビフライ入れて600円とか。これを10年前に遡って沖縄の人が「ポーたま」ってもうかると知っていたとしても、できるかという和多分できないと思います。

なぜかという、もうかることに対するメンタルブロックがあるからです。「ポーたま」は、沖縄の庶民感覚だと100円か200円なんです。それを600円で売るということは、多分できないと思います。僕はこれがいろいろな稼ぐ力、沖縄の産業振興で弱いところの根本にある理由だと思っていて、思考が稼げないんです。高く売るのは悪いことだ、商売するのは悪いことだみたいな、どうしてもチャンクがあって、それが邪魔していると思います。なので、本土の人がやってきて商売すると沖縄の人よりも3倍稼ぐわけです。

一方、だましてるかという、だましているという失礼ですけど、お客さんは喜ぶ。沖縄に来てこんな暖かくて、おいしいものが食べられた。従業員も給料が高くなるので、当然喜ぶ。会社はもうかるし地域振興にもなる。誰も損してないし、みんないいんですけれども、沖縄の人だけが何となく気持ち悪いみたいながあると思います。

そこを変えるためには世界相場をどんどん見に行かないといけないです。ショーであったら幾らぐらい、夕飯時に食べると幾らぐらいまで払えるかみたいな国際感覚を持っていると、別にこれを1,000円で売ろうが、そんな罪の意識もないと思います。

これは名護のある一軒家の宿泊施設ですけど、我々のパートナーがコンサルしたんですけども、通常だったら1泊5万円ぐらいで出していたときは結構大変で、稼働率は頑張ったんですけどなかなか利益が出なくて、物を盗まれたり、壊されたり、ごみがいっぱい出たりと非常に悩んでいたんですけど、今は1泊20万にしてオールインクルーシブで飲

み物や食べ物など全部つけています。すると何が起きるかという、そういうお客さんは物を壊したり、ごみを出したり、物を盗んだりしないんです。稼働率も下がります。30%ぐらいでいいです。それで利益が出ます。

特に宿泊業のトラウマで、稼働率を70、80%にしないといけないというのがあるんですけど、我々コンサルは逆に稼働率をどんどん下げさせる。30%にきなさい。それで施設の老朽化も摩耗も防げるし、働くスタッフの負担も減らせるということにチャレンジして、僕ら今結構やってますけれども、何件かうまくいってます。沖縄の人はこれができないというのが根本にあると思います。稼働率神話がどうしてもあって、稼働率を稼ごうとします。でも従業員は疲弊しますし、利益も出にくいです。

サンセットクルーズもそうですね。ハワイだとカニの食べ放題とかついていて大体2万円から3万円ぐらいです。船が3層か4層になっていて、ポリネシアンショーのダンスをやったりしています。でも、我々庶民でもハワイに行ったらサンセットクルーズとなったら、多分2万円でも3万円でも払うと思います。

ところが沖縄だとなかなかそうはいかなくて、実際分からないですけど、小さい船で唐揚げにポテトフライで民謡ショーで5,000円みたいなことかもしれないです。結局3倍、4倍、5倍も本来取れるところを取れてないんですよ。これもメンタルブロックと世界の現状を知らないことが大きいと思います。

ハワイと沖縄はよく比較されますけれども、当然GDPでいうと3倍、4倍の差があります。これも先ほどの稼ぐやり方がそもそも分からないのと、世界の相場観がないからだと思います。

インフラだけ言わせてもらいたいんですけど、交通インフラでLRTとか鉄軌道といういろいろありますけれども、僕は結構これ懐疑的で、今あるインフラでやったほうが良いと思っています。

というのは、スマートレールという中国の湖南省などで出しているものですが、見た目はLRTっぽいですけど、実はタイヤがついていて特殊塗料をAIに読み込んで走るスタイルです。中国では頻繁に走っています。これであれば今の国際通り、58号で走らせられるんですよ。LRT、鉄軌道を今から拡張工事しても40年後、50年後ではないですか。さっき言ったとおり観光客は待ってくれないので、1,000万人、1,500万人はすぐ来てしまいます。そういうときに、今の観光インフラではとても追いつかないと僕らは思っていて、今できることをやったほうが良いと思っています。こういうものを簡易的にでも

一時的にやっておかないと、あっという間にパンクしてしまうと思っています。ジェットフォイルはこの間下地さんが動かしたと思いますが、すごくいいことだと思います。

ドローンタクシーが出てくる時代ですから、こういう時代に鉄軌道が果たしているのかどうかの議論をしたほうがいいと思います。50年後は本当に空を飛んでいると思います。50年後に観光列車ができるかもしれないですけども、それもどうかなといつも僕は揶揄して言っています。

スタートアップはいいんですけども、僕はシリアルアントレプレナー制度をもっと強化したほうがいいと思っています。

例えば県のスタートアッププログラムはすごくいい制度で、毎年何社か支援されていると思います。すごくいいと思いますけれども、どうしても受ける企業は本土の会社がほとんどです。もしくは沖縄にいますが、内地出身者がほとんどです。

これもいろいろ聞いたりするんですけども、別にそれはそういう方針でいいと。別に沖縄県民であって、沖縄の企業でなくてもいいと。沖縄に来ている企業だったりするんですけども、というのはあちこちのスタートアップの支援者の方、行政の方と話をしていると言われてます。沖縄にこだわりはないよと、一方でこういう状態で、本土の人が来て、本土の企業が沖縄のスタートアッププログラムを受けるといったのがあります。

問題は、そういう人たちがどちらかというとプロダクトアウト型で、商売があまり上手ではない。当然お金の調達もできるし、融資も受けられるし、スタートアップとしてはうまい事例だと思います。ただ、本当にこれが沖縄の経済を動かしたり、雇用を生んだり、納税効果とか経済効果を生み出しているかということ、僕らはちょっと懐疑的で、スタートアップとしてはうまくいっていると思います。ただ、本来の沖縄振興に役立つかということと、もう少し制度を考えてもいかなと思っています。

では、何だという話ですけど、そこで僕はシリアルアントレプレナーというのを言ってますけれども、例えばこういう企業が沖縄では伸びていて、沖縄に経済効果をもたらしていると思います。全保連さんは全国展開して、沖縄の売上げは多分5%ぐらいだと思います。本土でどんどん稼いでいます。CBcloudさんももうすぐ上場します。沖縄に本社を移していますね。やっぱりステーキさんも、社長は沖縄の方で義元さんですが、国内100店舗ぐらいで今海外にも出している。pam(パム)さんも「ちゅらとく」とか、あとレンタカー事業をやりながら東京本社で北海道とかに展開しています。首里石嶮さんもそうです。

この方々に共通しているのは、もともといろいろな社会経験をされていて、あるいは別

の会社を経営されていて、そこからシリアルにどんどん派生してビジネスをつくっていくというやり方なんですけど、僕の中ではこういう人たちのほうがはるかに生産効率が高いし、経済効果が大きいと思っています。

例えば OWNDAYS（オンデーズ）さんはもともと内地の会社ですけど、沖縄で公庫さんが融資をつけてインターナショナルな会社として生まれ変わらせて、今アジアにどんどん展開しています。今 OWNDAYS（オンデーズ）さんの本社は沖縄になっていると思います。それはとてもいい事例だと思います。

フトン巻きのジローさんもまさにそうで、もともとIT企業の方ですけども、沖縄に移住をしてコインランドリーを始めるということで、もともとビジネスキャリアがある方々が沖縄に移ってきたりして、そこでさらにビジネスを拡大させるということをやっています。

僕はここを育てるほうがはるかにスピードも速いし、経済効果も大きいと思ってるんです。スタートアップはいいですよ。当然その中で幾つか当たる可能性はあるんですけども、僕らビジネスマンから見ると、こっちを手伝ったほうがはるかに早いし、生産効率も高いと思っています。

具体的にどういう支援があるかというのもなかなかあれですけど、基本的に融資をもっとつけてレバレッジをやる仕組みであるとか、あるいはこういうところに参謀が少ないので管理人材をもっともって送り込むとか、シェアする仕組みというのは大事かと思います。特に資金調達のところは当然弱いので、そういった人材はシェアできるんですね。東京に行っただんがんお金を調達してくるみたいなことをやらないと、スピードが沖縄にいると弱いので、どんどん東京に出て行って、10億、20億、100億とか大きいお金を調達するみたいなことをやっていかないと伸び率が悪いと思っています。こういう会社はある程度そういうことができているかなと思います。

ここでちょうど時間になったので、早足で聞き取りにくいところもあったと思いますが、これが私の考えで、スタートアップもいいですけども、やはりもう少し違う視点も大事ではないかなというのが今日の御提案でした。以上です。

○宮平座長 伊波代表、どうもありがとうございました。

続きまして、地方自治、地方財政等に係る有識者として、沖縄振興審議会委員の沼尾波子委員にオンラインでお話を伺いたいと思います。

沼尾委員は、令和元年より沖縄振興審議会委員を務められており、これまで地方自治、

地方財政及び政策評価等についてインプット・アウトプット、そしてアウトカムの三点から貴重な御意見をいただいております。

それでは沼尾委員、御準備よろしいでしょうか。

・意見聴取

沼尾 波子 沖縄振興審議会委員

東洋大学の沼尾でございます。

本日は、沖縄振興特別措置法の5年見直しに当たっての現状認識と課題ということでお話しさせていただきます。貴重な機会を賜りありがとうございます。

前段の伊波さんからの話を伺いながら、世界一幸せなアイランド(島)としての沖縄ということを出し出されるということは非常に印象深く、そういったことを本当に県民の皆様が実感できるような環境をどうつくるかということが課題だなと思ったり、あとはもうかることへのメンタルブロックというのかなり刺さりまして、このもうかることへのメンタルブロックというものを解除して、本当に沖縄の豊かさが経済的な豊かさにつながっていったら、それがちゃんと一人一人の県民の方に落ちていくような仕組みをどうつくっていけばいいのか、それをどうすればいいのということを考える上で、この沖縄振興の在り方をどう考えればいいのかということも思いながら、お話を聞かせていただきました。

それでは早速、私の話に入っていきたいと思います。

今回、沖縄振興策を通じて、先ほどもお話があったとおり、県内総生産あるいは人口の伸びは全国を上回っているけれども、依然として1人当たりの県民所得は全国最下位、こどもの相対的貧困率は非常に厳しい状況にあり、沖縄の自立的発展と豊かな住民生活の実現というところではやはり課題があると言えます。

そういうことを考えたときに、5年を経て今後の沖縄振興の在り方をどう考えればいいのかということですが、私が今日一番申し上げたいことは、これから見直しを考える上で何をやるのかをテーマ別に議論していくと思うのですが、その視点とともにどうやるかというところをぜひ考えていただきたいと。また、その際には行政と民間、あるいは地域住民、多様な担い手の方々の参画を可能とするような情報共有や連携を図るための方策について考えていくことがとても大切ではないかと。そういう観点から今日お話をさせていただければと思います。

先ほど沖縄県の御説明にあった資料を私も掲載させていただいたんですけど、令和

5年度のPDCAの実施結果によれば、67.3%の指標は前進したということで一定の成果が上がったという結果は得られている。他方で、成果の遅れた施策についても一定の課題というものが分析されている。そういうところだと認識をいたしました。

実際にはどんなところが課題なのかということで、これは県のほうの資料に私が勝手に丸をつけたんですけれども、CO₂の排出とか、先ほどランドスケープの話がありましたがランドスケープ計画の策定の状況、あるいは沖縄子ども調査による困窮世帯の割合、あとは米軍基地関係事件・事故数というのが後退している。県内純生産、さらには農林漁業の産出額、そして国内外における世界のウチナーネットワークの強化を推進する取組数とか現金給与総額、こういったところが指標としては目標に対してちょっと後退しているというところなどが挙げられていたのかなと認識をしています。

そうだとすると、やはり所得水準の向上をどう考えるか、あるいはこどもの貧困対策や学びの機会をどのように創出して、特に若い世代の自己肯定感の獲得をどうしていくのか。これも先ほどの伊波さんのお話で、日本とベトナムの若者の行動の違いというお話があって大変印象深く聞いたのですけれども、本当に自分がやりたいことをワクワクしながら考え、それをクリエイティブなものにつなげていけるような、そういう若い子たちを育てていくような環境をどのようにしていくのかということも課題かなと思いました。やはり何をやるかということもですが、これまで誰が何にどのように取り組んできていて、これをどうやって取り組むべきかという視点から見直すということがとても大切なのではないかなと思います。

それからもう一点、やはり施設整備などで一定の数値目標が達成されたということは、成果として上がっているのですが、そのこと自体が実際に生活している住民の方々の幸福度の実感に結びついているのかどうかという点もとても大切ではないかなと思ったところがございます。

基盤整備や施策の推進ということもとても大切ですが、一人一人が自分の暮らしや将来に対して希望の持てる社会づくりを進めること。ウェルビーイングの実現というところに向けて、どのようにこの計画を見直して進めていくのかという観点から、ぜひ御検討いただきたいなと思っております。

このウェルビーイングについては、前回の東京での審議会でも掲げられていたところですが、WHOでは健康という概念として説明をされている。これは単に身体的、精神的に健康かどうかということにとどまらず、自然環境、生活環境、雇用環境が整った状

態だというところが目指されています。この図の左のように、グローバルエコシステムの中で人々のつながり、あるいはコミュニティ、経済活動、それを支えるインフラがひと通り整っているというところがとても大切になると思います。

そうだとすると、確かにインフラ整備という視点はとても大切なわけですが、機能の充足というところで、これまでインフラ整備については評価もされてきたところだと思いますが、今やインフラは機能性だけではなくて、先ほども美しい ترامと様々な乗り物の写真を見せていただいたと思うのですが、そういったランドスケープや環境、見た目の美しさ、生態系の配慮や安全性、そして多様な立場の方々が利用しやすいような環境にあるかどうか、利用者の満足度は高い水準か。こういった観点から、例えば公共交通についても考える必要が出てくると思います。単に移動手段の確保というところだけではなくて、そういったスタイリッシュな車両とかバリアフリーみたいなところも含めたインフラ整備、そして成果を評価するというような観点を入れてくるところがポイントになるのではないかと思います。

ただ、それを行政が多角的なまなざしで全てを見るのは課題もあるのではないかと。そうだとすると、やはり人々のつながりとか参加を意識しつつ、一定の機能とともにそこで人々のつながりの中でそういうことを考えたり、あるいは関わりを持ちながら社会の中でいろいろなことが決められたりつくられていける。そういった環境やシステムというものをつくっていく必要があると思います。

それを評価する視点として、複数の観点から見ていくことが必要ではないかというところで、最近ではウェルビーイング指標のところ、主観的な評価と客観的な評価を合わせて幸福度というものを評価しようという動きが出ています。

こちらに挙げているのがウェルビーイング全国調査というもので、一般社団法人スマートシティ・インスティテュートが、地域幸福度指標を作って調査を実施しているものです。全国各地の調査結果をデジタル庁がホームページで一斉公開しているもので、今ここに掲載しているものは沖縄県の分を掲載しています。

次は皆様にお配りしたスライドに載せてないのですが、ここでは幸福度の因子とものを3つ、すなわち「生活環境」「地域の人間関係」「自分らしい生き方」という3つに整理をしまして、その中をさらに細かく24のカテゴリーに細分化して、それぞれ調査を行った上で一定の評価を行っています。

沖縄県の調査に関して申しますと、主観データと客観データがございます。主観データ

というのは、本当に実際に住んでいる住民の方にアンケート調査をやって、満足度がどのぐらいかを調査したものになります。沖縄県の方で2024年度、バイアスがかかっておりまして、課題に書いたとおり、那覇市、宜野湾市、石垣市をはじめとする、どちらかというとも南部の都市部で実施したアンケート調査結果で、回答も608件と少ないです。その意味では、この主観調査はちょっとバイアスがかかっていると思っていただいたほうがいいのですが、逆に客観データはオープンデータを通じて数値を指標化した形になっています。この中で主観データの値が相対的に低いもの、客観データの値が低いものなどを見ていきたいと思えます。

まず主観データで生活環境に関して申し上げますと、偏差値として見ていただければいいのですが、値が低いのが左側から、暮らしの中で騒音に悩まされている、街中や公園等で歩ける場所があまりない、あるいはリサイクル等環境への取組がいま一つだといったようなところが、全国と比べると相対的に値が低いということになっています。住環境や交通、公共空間や都市のランドスケープ、自然環境や環境行政に対する値が全国平均と比べて低くなっている。

次に、右下の地域の人間関係を見ていただきますと、こちらはおおむね50を超えているのですが、人が自分をどう思うかを気にするという値が著しく下がっておりまして、やはり自分らしさというよりもすぐく周りを気にしながら暮らしていらっしゃる方が多いのかもしれない。

それから左下のところで、自分らしい生き方というところを見ていただきますと、これは本島の南の都市部の調査というところもあって、所得・雇用の値が若干低いほかは全体として高めの値になっています。

次に客観データを見てみます。まず上の生活環境では値が低い項目がいろいろあるので、すけれども、突出して低くなっているのが1人当たり介護施設数、一戸建の持ち家の割合、余暇時間、教養・娯楽サービス支出、人口当たり待機児童数、小中学生の自ら学ぶ態度、進んで助ける学生、学力水準、不登校児童生徒割合、自治体DX指標、木材供給ポテンシャル、炭素吸収量、防災関係というところが全国と比べて非常に値が下がっています。

左下の地域の人間関係で見ますと、管理職職員における女性の割合、あるいは家事の男女負担割合の値のところは偏差値的にはかなり下がっている。

右下の自分らしい生き方というところだと、値が低い数値としては完全失業率、若年層完全失業率、正規雇用者比率、あとは大卒者の進路未決定数、可処分所得、生活保護受

給者数、こういったところの値が非常に下がっている。

以上、資料から見えてくることを申し上げたんですけれども、一連の結果から、県のP D C Aの評価結果と似たような傾向が見られるのではないかと。そうだとすると、やはり今期の5か年計画の見直しを行う際に、こういった課題の解決に向けて何をやるかというところもとても大切ですが、個々の当事者の幸福度を上げるためにどうやるかという視点に立った見直しを行う必要があると思います。住民の方々をはじめとする人々の満足度を踏まえた上で、施策や事業を行いつつ、かつその評価を行うプロセスについてどういった担い手の方々にどのように参画してもらうのかも含めたことを検討することが大切かと思います。

こちらは東京都荒川区の幸福度指標です。荒川区の場合には予算査定の際にもこういった指標と、あと実際に住民がどのように感じているかの主観的な調査結果も含めて調査を行っています。このように個々の項目に対してどういう設問をするかが1対1で対応しているわけですが、この主観的な評価結果も踏まえて各部署ごとに施策や事業の評価をしながら、次年度予算の在り方、あるいは事業の進め方というものを見直すということを行政のレベルでも行っています。

そういうところを考えたときに、今後P D C Aをどのように考えていくかというところは、やはりロジックモデルを活用してアウトカム評価をするところがとてもポイントになってくるのではないかと思います。

先ほど沖縄県さんからもP D C A評価について取り組んでおられるという御説明をいただきました。このような形でインプット・アウトプット、それからアウトカムについても、当初のもの、中間のもの、最初のものというところで実際に策定をされているという御説明もあったところです。ただ、これも一度作った経路について、このままこれで進めて大丈夫なのかというところの見直しがあってもいいと思います。

例えばこれは駐輪場の整備をして、それによって駐輪場の利用者が増えて、放置自転車が減って歩行者の通路・安全が確保されると。沖縄の事例としてよかったかどうか大変申し訳なかったんですけれども、これを見ていきますと、例えば歩行者の通路や安全確保に向けて道路に放置自転車がたくさんあるので、その減少のためには駐輪場の利用者を増やしましょう、だから駐輪場を増加させましょう。そういうストーリーになっているんですけれども、果たしてそれが本当に有効な解決策なのかと。実は駐輪場を整備する以外にも何かほかの方法があるのかもしれないとか、そういったところを行政だけではなくて一部

のその地域の関係者、あるいは民間事業者、様々な地域づくりに関わっている方々がアイデアを出しながら、そこでの望ましいアウトカム、アウトプットの形というもの、あるいはどういうものを投入していくのかについてアイデア出しというものがあってもいいのかもしれない。そのためのプラットフォームがとても大切なのではないかと思います。

今日、ロジックモデルを多用な主体が集まってつくるところが結構いろいろな自治体でも行われておりまして、こちらは第9期長野県の高齢者プランで、ロジックモデルで高齢者プランを策定しています。

本来ですと、介護保険というのは市町村が主に担当するわけですがけれども、健康寿命をどう伸ばして、要介護認定率をどう抑えて、在宅で暮らしやすい環境をどう整えるかというところ、これは医療にも関わってくることでありますので、県が音頭を取りまして市町村の担当者の方々も集めながら、最終的な社会のゴール、あるいは県民に目指すべき幸福度のゴールとは何だろうかというところをみんなで共通認識を持ちながら、それに向けて何をやればいいのか、そもそも投入できる資源にはどのようなものがあるのかといったところ、地域の人材やサービスの資源量、あるいは提供するサービス支援の内容、それができるのかも含めて、多様な関係者が集まってこのロジックモデルによるプランを策定したと聞いています。

資料の下段に書きましたが、「計画策定のプロセスを通じて資源量や住民ニーズ、目標等の認識の共有化が当事者の間で図られる」というところがとても大切かなと思います。

それからもう1つは、PDCAを回すというところも大切ですが、これも以前にお話したと思いますが、やはり計画から政策・事業、中間アウトカム、最終アウトカムという流れとともに、目の前の現場の課題にどう立ち向かうのかという観点から対応していくこともとても大切かなと思います。

実際に現場では、当初の計画には想定されていなかったような事態がしばしば起こります。あるいは計画に基づいて政策や事業をやっているけれども、それでは対応できないようなことが起こる場合もあります。そのときに状況を観察して、状況の判断と方向性をつけて現場で意思決定を行っていく。その情報や結果をむしろオープンにしていくことでアウトカムに近づけていくと。

OODAループと言われているものですがけれども、こういうプロセスがとても大切ではないかなと思います。例えば教育や福祉の現場であれば、計画策定によって必要な施策や事業を作ること大切ですが、目の前の個々の困っている人、困りごとがある人たちに臨

機応変にどう対応するのか、それができる環境を整えるというところがとても大切で、それを担っていくための多様な主体の間での認識の共有、ビジョンやゴールの明確化、目標に向かって対応を図る上で柔軟な対応を可能とする仕組み、結果をオープンにしてチェックする環境をつくる。そのための多様な主体が参画できるプラットフォームをどのように構築していくかというところが大切です。

今、全国的にはこういったプラットフォームを、本当に多様な主体が集ってつくろうという動きが出ています。例えば今、高齢者の方々が賃貸で家賃を民間で借りにくいということで居住支援協議会をつくって住宅政策と福祉を一体的にやりましょうとか、そういった取組もあるわけですが、そういう複合的なことをやろうと思ったときに予算がない、財源がないということがあります。そこは沖縄県の場合、この一括交付金制度が非常に効いてくるのではないかと考えておまして、私はこの一括交付金制度は本当に大切な仕組みだと思っていますので、守り育てていってほしいと思っているところがございます。

財政の話に入りましたので、沖縄振興予算の話をお後しますが、国の財政状況について少し手短かに話していきたいと思っております。

これは令和7年度当初の政府案の一般会計歳入歳出です。やはり来年度も歳入総額に占める税収割合68%程度、28.6兆円の公債発行額が見込まれています。支出に関していうと、やはり社会保障関係費が非常に増えている。

その次のスライドにありますとおり、国債の残高というのは年々増えておまして今年度末には1,105兆円に達する見込みと。今後長期金利が上がっていきますと、利払費が増えてくる。長期金利1%アップすると、8.7兆円利払費が増えるとの試算もございます。

他方で、2025年になって、今後は全ての団塊世代が75歳以上の後期高齢者となり、社会保障給付費も年々増大していくというところで、国の財政も非常に厳しい状況にあると認識をしています。

こうした中で地方財政はどういう状況にあるかと申しますと、国が地方に対する財源保障を行う上で、地方全体の歳入歳出の見込み額を示した地方財政計画の状況を見ますと、歳出に関していえば社会保障関係費などの一般行政経費の部分が、当然、年々大きく膨らんでいきます。

これに対して、公共投資など投資的経費のところは、平成22年度以降ほぼ横ばいになっています。また、社会保障関係等の一般行政経費は増えてはいるのですが、増えているところの多くは補助事業でございまして、地方単独事業費についていうと、全体

としては15兆円規模でほぼ横ばいで推移していると考えていいです。

こちらが国から地方向けの補助金の全体像で、一番下が令和6年度のもので当初予算で大体28.5兆円規模のうち、およそ8割が社会保障関係の補助金、公共事業関係では10%程度というところで、公共投資の補助はかなり切り詰められている状況でございます。

こうした中で、公共施設と総合管理計画というのを策定して、インフラの維持管理・更新をしながら老朽化に対応していくというところで、全国の自治体はやりくりをしているわけです。

他方で、沖縄の場合には社会インフラの整備については、依然としてまだ必要などころもあります。課題がある地域もあるというところで、こういった投資関係のインフラ整備の財源確保というところが課題になってくると思います。もちろん沖縄振興予算で確保するというやり方もあるわけですが、他方で、民間との連携とか、ふるさと納税制度など、様々な資金調達の確保と合わせて、戦略的・計画的なインフラ整備というのが求められるのではないかと思います。

以上、地方財政の全国的状況を申しましたけれども、基本はやはり社会保障関係支出がとにかく増大して厳しい。これまでは人件費を何とか抑制してきたわけですが、昨今の人材難の中で給与水準の引上げなどにより、人件費も増大する局面に突入しています。さらに燃料費、その他の高騰により業務の委託費用も上がっておりますので、物件費も増大している。他方で、施設の新設や更新は非常に厳しいというところで、財源確保と維持管理が課題になっている。

多くの自治体では、地方創生関係の競争的資金を手上げ方式で獲得していく、ふるさと納税の活用などによる寄附金獲得、また宿泊税の導入など、何とかいろいろな形でやりくりして歳入を確保することに取り組んでいるというふうに認識をしています。

では、改めて沖縄振興予算の状況です。今回の第6期の県の計画ですが、この計画が始まった令和4年度から沖縄振興予算はおおよそ2,600億円台で推移をしております。滑走路の整備などが一段落したというところもあるわけですが、やはり国の財政も厳しいという中で、沖縄振興予算についても第5期と比べて一定の抑制基調にあるというふうに言えると思います。一括交付金のソフト分・ハード分についても、令和4年度以降減少してきています。

それから、令和4年度の決算で見たときの沖縄県の財政の特徴を構造的に何が言えるかですが、やはり財政力が沖縄県と同程度の類似団体Dグループ、これが棒グラフの

真ん中の部分に当たりますが、これと比べていただくと圧倒的に歳入に占める国庫支出金の割合が高いというところはございます。

他方で、地方債の割合というのが非常に低い。やはり同程度の財政力の他県と比べますと、借金をせずに国からの補助金によって一定の財政運営ができるという意味では、相対的には恵まれた状況にあると言えるだろうと思います。

一方、性質別の予算で見ますと、これは一括交付金を活用した事業実施などの影響もありまして、物件費や補助費等の割合が高くなっています。また扶助費もちょっと相対的に高いというところと、先ほど申したとおり公債費の負担が若干低くなっています。

それから目的別の決算で見ますと、市町村交付金などもあることから、総務費の割合がちょっと高いというところがございます。

今こちらお見せしているものは、先ほど内閣府から説明があった資料（令和7年度予算案）をこちらに載せていて、私のほうでは用意していなかったものです。こちらを見ていただくと、令和7年度の予算案についても2,600億円規模で、一括交付金も一定規模入っているわけです。そのほかには今沖縄が抱えている課題の解決に向けた様々なこどもの貧困対策ですとか、ウェルビーイング事業なども含めた形で一定の補助が出されているということになるわけです。

やはり沖縄全体にとっての地域のウェルビーイングを考えると、産業振興と雇用創出、職業訓練あるいは地域資源を生かして地域内で稼働機会がつくられてという経済循環を創出するということがとても大切になってくるのではないかなと思います。もちろんその補助金で個別の施策や事業に対して対応していくということも大切ですが、やはり関係する主体がプラットフォームを構築して、柔軟にこういった沖縄の社会経済の課題を解決する。それを分野横断的にやれるという意味では、一括交付金の役割はとても大きいのではないかと思います。

一方、全国的には投資的な経費が縮小されまして、インフラの更新というのが非常に厳しくなっています。ぜひ地元雇用の創出や地域での雇用機会をつくるということも含めた投資の在り方というのを考えていただきたいと思います。

先ほども申しましたが、交通なら交通の機能だけを考えるのではなくて、自然環境への配慮やランドスケープという視点、あるいは利便性の確保、デジタル技術の導入など多角的な視点から検討できるような、そういう環境を整えていただきたいと思います。

次に税制について少し見ていきたいと思います。

沖縄振興策の中で、税制については様々な優遇措置が取られています。時間の関係で詳しくは見ませんが、こういった優遇税制により一定の税収が減るという意味では、ある種一定の補助が出ているというように見ることもできるわけですが、それが一体どの程度のどのような効果を生み出しているのかがなかなか見えづらいところが税制優遇措置の難しいところでもあります。

ただ、他方で優遇税制の場合には、補助金と比べると中長期的にわたって一定の措置が続きますので、投資主体からするとある意味、安心できるということもございます。

そう考えますと優遇税制を通じたコストについてどのように回収しながら、この優遇税制に対して一定の成果が出ているのかをできるだけ見ながら、また税制だけで何かできるということではないので、税制と合わせて魅力の創出策を考えることが大切ではないかなと思っています。

次に課税自主権の行使です。アフターコロナ以降、環境が随分変わりました。各地で宿泊税や入域税が創設されています。沖縄県でも宿泊税導入に向けて取り組まれていますし、あと県内市町村でも訪問税とか宿泊税の導入が検討されていると聞いています。ぜひ魅力的な地域ですので、インバウンドを受け入れて観光を1つの産業として担うのであれば、来訪者に対して環境負荷に対する応分の負担を求めていくという視点はとても大切ではないかと思います。

日本国内は宿泊税の税率は低いですが、海外ではもっと高い税率を設定するところもあります。沖縄は競争力が高い地域だとも思いますので、税率設定についてもぜひ考えていただきたいと思います。

若干スライドは残っているんですけど、とりあえず時間になりましたので、大体申し上げたことは申し上げられたかなと思っていますので、私の報告は一旦以上とさせていただきます。ありがとうございました。

○宮平座長 沼尾委員、どうもありがとうございました。

それでは、先ほど御登壇いただきました伊波代表及び沼尾委員の御意見を参考にしながら、これからは自己紹介を兼ねて御発言をお願いしたいと思います。

なお、先ほど沖縄県さんからも御説明がありましたPDCAサイクルとか成果指標に対する御質問、伊波代表及び沼尾委員への御質問等もある場合は併せて御発言をお願いしたいと思います。時間の関係もありますので、お一人3分程度でお願いしたいと思います。

最初に大嶺委員から御発言をお願いしたいと思います。よろしくお願ひいたします。

○大嶺委員 沖縄電力の大嶺でございます。伊波様、沼尾様におかれましては、御多忙のところ御講演いただきまして誠にありがとうございました。

伊波様には、沖縄経済の課題や社会環境の変化、これらを踏まえた沖縄振興に関する御提案をいただいたものと思っております。また沼尾様には、主要指標や財政状況といった各種データを御説明いただくなど、今後の調査審議の参考となるようなお話をいただいたものと思っております。引き続き御示唆のほどよろしく願いいたします。

さて、昨年末に閣議決定されました令和7年度沖縄振興予算につきまして、厳しい財政状況の中で総額2,642億円を確保していただきました。また、沖縄振興税制につきましても、今年度末に期限を迎える6項目の延長が見込まれております。これらの財政、税制上の特別措置は、県民生活の安定とさらなる産業の振興及び自立型経済の発展に向け大きな役割を果たしており心から感謝を申し上げます。

このような中、基地返還跡地の一体的な利用と那覇空港の機能的な強化を図り、世界に開かれたゲートウェイとして、その将来像の具現化を図ることを目的としたGW2050 PROJECTSが進められております。同構想においては、広大な基地返還跡地の一体開発など、沖縄ならではのポテンシャルを最大限に活かした新たな成長モデルを描き、沖縄経済が日本経済を牽引していくことを目指しております。

今後、地元沖縄側でも検討を着々と進めるとともに、他方、構想に向けた御支援も重要になってくるものと思われまます。

次に、エネルギー事情について述べさせていただきます。各種報道がなされているように、昨年末、政府において第7次エネルギー基本計画が公表され、この後、国のCO₂削減目標の見直しが予定されるなど、脱炭素社会実現への取組が着実に進められております。2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、当社においても様々な取組を進めているところでございますが、他方、エネルギーの安定的かつ適正な価格による供給との両立を図って、県民生活のさらなる向上、産業振興につなげていく観点も重要だと思っております。

具体的には再生可能エネルギー、水素、アンモニア等のクリーンエネルギーの導入をどのように図っていくか、カーボンニュートラルに向かう中で生じるコストの負担にどう対応していくか、こういった構造的な不利性を有する沖縄と全国との違いを踏まえて、沖縄振興の課題として議論していく必要があると考えております。

私からは以上です。

○宮平座長 大嶺委員、ありがとうございました。

続きまして喜屋武委員、よろしくお願いいたします。

○喜屋武委員 こんにちは。私は一般社団法人グッジョブおきなわプロジェクトの代表をしております喜屋武と申します。よろしくお願いいたします。

私は、公教育小学校・中学校のキャリア教育の支援であったり、沖縄県立高校 59 校全ての生徒のキャリア形成支援と、先生方にこれからどういう感じで子供たちを育てていくのかということで、そのキャリアを中心とした、今、世の中がこういう時代になっていて、こういう人たちを育てていっているんですというような校内研修などの支援をさせていただいている立場の者です。

今日は、伊波様、沼尾様、貴重な御講話をありがとうございます。お二方のお話を聞きながら、今私が子供たちと学校さんと関わっている中で深く同意するのは、結局マインドや心の在り方をもっと深く活性化して良くしていくには、今すごく転換期にあるなと感じています。

先ほど県の皆様からお話がありましたが、基本施策の達成状況の中で進学率が達成しているからうまくいっている、一方で、先ほど沼尾様からも話がありましたけれども、その基本施策の 5-(2)(3)、小中学生は自分の夢、自分の目標が達成できないというところであったり、先ほど伊波様からお話がありましたようにマインドブロックは、継続的な教育をつなげていく必要があるのかなと思っています。学校現場では教員不足の問題であったり、県のこども・子育て会議にも出席させていただいておりますが、保育施策が増えれば増えるほど保育士の確保が難しいという話題がありました。結局、施策で何をするかはいっぱい議論されているのですが、それをどう実施に移していくかが置き去りにされたまま進んでいるのではないかと感じています。

昨年、一昨年と私もこの審議会の中で、今も人手不足だけれども未来を支える人手不足はもっと増えるのではないか。特に人はいるけれども、子供たちや支える人材の心が追いついていない、幸せ度が追いついていないので、人のことを沖縄のためにやるというマインドを育みにくいのではないということをお話しさせていただきました。

なので、今回の審議施策の中でこどものウェルビーイング、貧困層とか、富裕層ではなくて、その真ん中にいる人たち（中間層）をどう支援するかが審議の中に入ってきたというのは私としてもすごくうれしいことですし、あと切れ目のない教育の部分でも、ITとか技術的なことも、今、小中は学校からタブレットが支援されていて、みんなワクワクと自分たちのやりたいことをやって、グループワークなどもやっているんですけれども、高

校に行ったら自分で購入しないといけなくて、タブレットが全員そろうのに実は9月までかかるという状況です。

だから、ITひとつ取ってもどこかで切れてしまう。子供のワクワクをつなげていく、子供のマインドを少しずつ育てていくというところにも、ハード面でもソフト面でも、人を育てる人という部分に関しても、実態としていろいろなところに切れ目があったり、不足があるところを視野に入れながら、またこの審議会を私自身も進めていけたらいいなと思っています。よろしくお願いします。

○宮平座長 喜屋武委員、今のは質問でしょうか、それとも感想ですか。

○喜屋武委員 感想です。今日はキックオフだと思っているので。

○宮平座長 御質問ならば、沖縄県のほうに回答をお願いしようと思ったので確認でした。感想だということで進行を続けさせていただきます。

○喜屋武委員 次回からお願いします。

○宮平座長 はい、次回からということで。

次に富田委員、よろしくお願いします。

○富田委員 琉球芸能大使館の富田です。

伝統芸能を軸として舞台作品を創作しまして、県内・県外・海外で公演を行っております。昨年はアフリカのザンビアとジンバブエで琉球芸能と、そして空手の公演を通して沖縄文化を届けてまいりました。今後、皆様と議論をしてみたい3点を挙げたいと思います。

まず1つは沖縄文化、特に継承・発展のための課題の整理です。2点目に世界のウチナンチュとの交流について、3点目に行政と民間のコミュニケーションについて議論させていただきたいと考えています。

まず1点目の課題の整理ですけれども、例えば文化庁も文化で稼ぐことを大いに推進をしておりますので、文化で利益を生み出す産業化の流れは止めることができませんが、一方で、その根幹となる文化に携わる人材が不足をしている。人材はいるけれども疲弊をしている。文化で稼ぐ以前に文化そのものが衰退していくのではないかという強い危機感を覚えております。文化は貨幣経済的な利益を生み出す以前に、私たちのアイデンティティを支えて、心のよりどころとなる大きな価値を持っていると考えます。

一括交付金を財源にした文化事業の比較事例で大変分かりやすい事例がありますので2点御紹介したいんですけれども、沖縄文化芸術の創造発信支援事業というのは、沖縄県文化振興会の中の沖縄アーツカウンシルがその支援を担っています。高い専門性を持ったア

ドバイザリーボードメンバーとプログラムオフィサーたちによって、事業者に沿ったきめ細やかな支援が行われていて様々な成果が出始めています。

一方で、同じ一括交付金で行われている文化観光事業は、同じく10年を超える事業ですが、文化観光についての専門知識を持った職員不在のまま、一貫したビジョンが立てられずに事業の金額も大幅に減って、ちょっと迷走をしているような状況です。しかし、先ほど伊波様からも御提言があったように、文化観光というのは沖縄にとって非常に重要なテーマですので、これについては改善が急務だと感じております。

この2点の事業の比較から見えてくるのは、目の前のことももちろんですが、今年度だけではなくて中長期的なビジョンを持った事業設計と知見の蓄積、そしてブラッシュアップ、さらには高い専門性と情熱を持った人材の確保、時間をかけて事業者に寄り添った支援、この重要性を感じます。「文化の活用」とよく言われるのですけれども、事業のための事業になっていないかなとか、文化を使い捨てて消費していないかなとか、支援と言いながら逆に現場を疲弊させていないかなといったことは、かなり厳しい目で今後見ていく必要があるのではないかなと感じます。

2点目に、世界のウチナーンチュとの連携についてです。世界には42万人の県系人がいると推定されています。沖縄から遠く離れていても沖縄文化を大切に継承して、地域全体のコミュニティも豊かにしています。5年に一度の世界のウチナーンチュ大会はもちろんですが、普段から絶え間ない交流が必要ですし、交流の裾野を広げるということは可能だと考えます。

世界のウチナーンチュというのは、外国に暮らす人たちの中で最も沖縄を愛して、最も沖縄を理解している沖縄の応援団であり、大切な仲間だと考えます。彼らが沖縄に与えるパワーには計り知れない可能性があります。世界のウチナーンチュと相互理解を深めて、手を取り合ってよりよき沖縄をつくる大きな力にしていくためにはどうしたらいいのかということを議論していきたいと考えています。

最後に、行政と民間のコミュニケーションです。これは先ほど沼尾様からもお話がありました。施策に基づいた様々な取組が行われているのですが、文化に携わる人たちが直接支援や補助や委託を受けたりすることよりも、例えば間にコンサルとか広告代理店のような大手の企業が入っていて、その下に下請とか孫請というような形で文化団体が入るといった構造がかなり見られます。非常に歯がゆい思いをしています。

また、事業自体がかゆいところにちょっとだけ届かない。もうちょっとで届くだけ

ども、かゆいところまでいかないというような微妙なズレを感じることもあります。行政が具体的な事業を立上げる前の段階で現場の声を聞いて、それを反映した事業設計にしていくことはできないだろうか。行政の中に文化に精通した専門職員がいることが望ましいのですが、そうでなければ民間の知恵を活用するために、行政と民間のコミュニケーションをどうすればもっと密にしていけるかを考えていきたいと思っております。

以上3点、今後皆様と議論させていただければと思います。以上です。

○宮平座長 これもこれからということで、ありがとうございました。

次に淵辺委員、よろしくお願いします。

○淵辺委員 淵辺でございます。どうぞよろしくお願いいたします。私は経済同友会の代表幹事という立場と、会社はJCCという観光中心の会社をやっておりますので、その観点から参加させていただきたいと思っております。

まず今日は伊波社長、沼尾委員のお話は本当に興味深く、また分かりやすい説明でありありがとうございました。感謝申し上げます。

伊波委員が出された「世界一幸せなアイランド(島)」というキーワードは、実は私ども経済同友会が2年前に沖縄振興計画を作りましたときに、これを前面に出したんです。ですから、改めて本当に大事なところだなと思ったところでもあります。

それと同時にメンタルブロックをおっしゃいましたが、これはショックでした。なるほどなこと。それと稼働率神話、これも指標を作るに当たって、私もずっと疑問に思っていたところです。ホテルをやっておりますけれども、稼働率ではなくて利益、収益をいかに残すかということやずっと考えて数字として出していたものですから、同じように思っていたところでもあります。

あと、非常に悩ましいのが、説明の中にありましたけれども、現金給与総額は以前より下がったということです。理由はともかく、これだけ物価が高くなっている中で、本当にこれは喫緊の課題だと思っております。ですから、何とかこの稼ぐ力をどうやって増すかは真剣に考えていかないといけないと思っております。

生産性向上もそうです。これは全てこどもの貧困問題にもつながってくる部分だと思っておりますので、そこを議論し合っていければと思います。

それから2点目、人口問題がありました。人口問題の中で沖縄の離島振興です。離島振興、離島人口がこの前数字で出ましたけれども、全国の離島の中で女性と男性の比率が最悪のワースト10の中に沖縄が6つ入っていると。つまり女性1対男性1.5というぐらい

の極端な比率です。これは何を意味するかと云ったら、人口減がますます進むということです。それイコール離島振興にも関わってきますが、国境を接する離島は安全保障にも全部関係してきます。ですから、本当に真剣にこの視点からも離島振興をやっていかないといけないと思っております。

また、観光をさらにどうするかということですが、質をどうするかということでは、これも議論だと思うのですが、観光の質のためのゾーニングも私は必要だと思っています。幅広い観光客の層が必要だと思っていますが、そういったことも必要ではないかと思っていますところでもあります。

沖縄は国家戦略特区になっていますが、これもまだ活用しきってない。特に離島においては規制改革メニューに近未来技術・サンドボックスというのがあるんですけども、沖縄は地域限定規制のサンドボックスなども使うべきと思いますが、その活用自治体にまだなっていない状況でもあります。ドローン、あるいは自動車の自動運転など、そういったこともこの中でもっとできるのではないかと考えているところです。

最後です。先ほど大嶺委員からもありましたけれども、GW2050 PROJECTSもやっていくようなこともここで議論できればと思っております。喫緊の課題と継続的な課題と将来に向けての夢ある展望、こういったことを分けて議論していければと思っておりますところでもあります。

以上、申し上げさせていただきました。ありがとうございました。

○宮平座長 ありがとうございました。

次に鯨本委員、よろしくお願いいたします。

○鯨本専門委員 よろしくお願いいたします。離島経済新聞社の鯨本と申します。本日は大分県からつながらせていただいております。

私自身は、NPO法人離島経済新聞社の代表理事と統括編集長をしております、全国の離島地域にフォーカスにして15年目になります。離島を追求してきたんですけども、今は人と人が支え合うコミュニティとか共同体、自治組織という観点で全国のいろいろな社会課題と照らし合わせると先進エリアではないかと確信しております。いろいろな社会課題があるんですけども、社会課題の先進地であり、課題解決の先進地でもある事例がたくさん増えているように思えます。

人口減や高齢化とか地球沸騰化というものは、地球規模で進んでいく。人口減と高齢化は特に日本の問題で、このような時代においては、むしろ離島地域が豊かに生き残るため

の術を残している地域といえるんですね。ですので、我々は今離島に限らず、市街地や中山間地域を含めて豊かなローカルとか、豊かに生きていける共同体を追い求めている状況にあります。

沖縄に関して、個人的には子供たちのふるさとでもあります。私自身は大分出身ですけども、夫が那覇出身で、夫の母方が宮古島、父方がやんばるです。沖縄に関してこのような場で参加させていただけることを非常にうれしく思っております。

沖縄という場所は地球上で見ると、やはり地政学上でも要になるところです。良くも悪くも無視されない場所であるということから、沖縄が心豊かに生きることのできるセンターエリアになるにはどうしたらいいかということ、審議会でもお話をしていきたいと考えています。

先ほどの伊波さん、沼尾さんのお話を受けての感想ですけども、伊波さんの稼ぐことへのメンタルブロックというところは私も響きまして、全国の離島や伝統的なローカルには本当に似た意識があります。

一方で、沼尾さんのウェルビーイングの追求を前提にどうやるかを考えていく、行政、民間、地域住民も含めて方策を考えていくことが大切ではないかということも本当に重要だと思っています。

私自身は、離島経済新聞社を通じて全国のキーマンにお会いさせていただくので、力強い核になる方々はたくさんいると感じています。

例えば沖縄ですと、2月7日・8日に沖縄国際大学のキャンパスで「ミチシルベ」というイベントがあるんです。私自身も登壇しますが、これは沖縄エリアのソーシャルベンチャーの方々が中心になって、全国で社会性と経済性を追求する民間のキーマン、あとはベンチャーキャピタルの金融系のキーマンとか、そういった方々と参加者の皆さん、特に若手の方々が集まりやすいような場づくりをされているんです。そういったところでたくさん議論がされる中で、ワクワクした空気を持って社会性と経済性を兼ね備えたプロジェクトが生まれてくるということに期待しています。

あとはウェルビーイングについても、実は離島は強いと思っています。お金で買えない豊かさがあるところは共助力が強い。日本全国では南海トラフへの備えが問われていますが、地域防災の強さとか、地域みんなで子育てをする強さとかは、結果として社会保障費を低く済ませているのではないかとこのところにも注目していきたいと思っています。

一方で、離島地域の多くはビジネスに関しては強くありません。例えば先ほど文化をビ

ビジネスにしていくというお話がありましたけれども、文化のビジネス化は下手を打つと文化衰退に貢献してしまうので、そこの折り合いをどのようにつけていくかも含めてお話をしていけるといいのではないかと考えております。

以上になります。

○宮平座長 ありがとうございます。

次に小野委員、よろしくお願いします。

○小野専門委員 琉球大学で都市計画を専門としております小野と申します。よろしくお願いします。

本日は、伊波社長と沼尾先生から、また県と内閣府から取組の説明ありがとうございました。

私からの質問というか意見でよろしいでしょうか。3分ずつ回っていった後、全体審議の時間はあるのでしょうか。

○宮平座長 全体審議はないですけれども、時間の都合があればお答えいただけることになります。どうぞ。

○小野専門委員 では、今の段階で意見も言っているということですね。

資料4-2の5本の柱と、あと見直しで、これと県の出している指標がずれているので、これがなぜなのかを質問したいです。ずれている中で一番気になったのがランドスケープです。

(5)に景観が入っているんですけども、先ほど伊波社長、沼尾先生からもランドスケープは大事ですよという話がありました。この資料4-2の見立てでいいますと、かなり保全的などところに入っているのですが、(3)にも関係するとか、県のほうで独自の文化があるということと、市街地の中で豊かさを感じさせていくことの中で作っているものがありますので、例えば離島とかやんばるの景観を守っていくという保全の話だけではなくて、県道の拡幅をしたときにセットバックして建ち替わる建物全体に景観形成基準を入れるなり、地区計画をかけるなりしながら良好な景観を生み出していく。

沖縄県に観光で来た方でもそうですし、もともと住んでいる人たちが地元で豊かさを感じることの原風景になる空間をどうつくっていくかということ、道路はきれい、地のほうは整っていても、道路の沿道に立ち上がっていく立面の図で建ち上がっていくものがごちゃごちゃしていると、やはり美しくないという形になります。

シンガポールの話が伊波社長からもありましたが、私も昨年度シンガポール大学で客員

研究員をさせていただいて、3か月間ほど滞在してきたんですけど、道路断面で見ると道路は日本と同じできれいなんです。区切った後の内側の私有地側がすごくぐちゃぐちゃで、管理されている緑地と管理されていない緑地など、沖縄の事例とシンガポールの事例でもあったんですけども、シンガポールはいろいろな制度が違って、あそこは最低労働賃金がないので、維持管理しているのはバングラデシュの出稼ぎの人たちばかりで、社会保障費もフィリピンから来ているメイドさんを雇う形で、月5万円とか8万円で住み込みで働いてくれて、住み込みで清掃と植栽管理をしてくれるので、維持管理費のコストが全然違うというのはもちろんあるんです。

例えば規制誘導の中でできる範囲でいいますと、私有地の最低限の緑化をしていただくとなると、緑化部分は私有地側が管理していくことになりますし、この中で一番大きいものでいいますと、やはり離島の中でのリゾート開発などに関してはホテルの環境貢献、長い間培ってきた自然環境をホテルだけが収奪していく形で、収奪という言い方はあれですが、立地していくのではなくて、やはり周辺奥の囲いの意匠部分に地域環境と景観を豊かにするような植栽空間をつくっていただくということは規制誘導でやっていただく。そうすると、それはホテルにとってはゲート空間にもなりますし、今のカーボンニュートラルの中で、CO₂の吸着のために緑化を入れてくださいというのは全国的な動きもありますので、こういった規制誘導の仕組みをしっかりと県の中で入れていく。

規制誘導型の誘導に関していうと、本当は行政主導でいろいろやっていけるところですけども、なかなか予算の規模が実際に物をつくっていくところよりは少ない大きさになるので、動きが遅いところがあるんですけども、ランドスケープはやっていけたらいいかなというのを思っています。

あと、(1)こどもの貧困・福祉・医療のところ、沼尾先生の資料で10ページ、生活空間のところ、住宅の確保というところも沖縄は40で低いんですね。沖縄の場合、子供自身が貧困ではなくて、貧困の家庭の中で育つということ、公営住宅をどうするかというのはすごく大きな問題で、沖縄振興の中で稼ぐ、稼ぐ、稼ぐという話と、一方で、沖縄の生活をどう守るかというところが今回すごく大事で、公営住宅の提供でいうと国交省の指針の中で最低限の広さがあるか、あと人数に対する広さと、年収でカテゴリーを1から4まで分けていて、1から4のカテゴリーの人全部に提供しますというのが長期のもので、

沖縄の場合は、一番厳しい1のところしかやりませんというのをやっていって、これは

全国的にも非常に特殊な運用です。

ただ、沖縄の事情としては、その1に入る人が全国に比べるとすごく多いので、その必然性はあるんですけども、それ以外の面で考えても、例えば国勢調査でもデータが取れますけど、沖縄は社宅が全然ないんです。自営の社宅を持っていたり、借上げ社宅をやるような優良な重厚長大型の企業の立地が少ないので、そこに住んでいる人たちも少ないという中でいうと、住宅のネットワークで考えると、控除もなければ、公の福祉も少なければ、企業福祉の薄い中で民間のアパートが通常の地方都市に比べるとやや高い。同規模人口のところと比べると高い状態にあるという中で、そういったものをどう守るかがありません。

シンガポールの事例は全然違うからあれですけども、シンガポールのリー・クアンユーがどうして国をつくっていったかという中で、9割を超える人たちが持ち家を目指していて、そのうちの8割が公営住宅というのでいうと、マレーシアから攻め込まれたときに自分の家を持ってなかったら、若者が戦争で銃を持って戦ってくれるんですかというところで国策としてやっていたというのがあると、向こうに行ったときにヒアリングをしていて聞きました。

日本は、昨年度ちょっと一時期持ち直したんですけど相当な全面安、対ドルだけではなくて、全ての価値において円安が進行して、沖縄のこの経済状況を見ますと、基本的には国庫からきているお金で何とか回っているんです。国が健全な状態であればいいんですけども、去年起きた急激な円安というのは、基本的には金利差という側面だけでは語れないものも増えてきたということも言われている中で、やはり日本の国力の一番の柱と言われている家計の貯蓄自体が、公共政策とか税金がうまく使われてないのではないかなというようなことから、円に対する不信感で外貨立てにしようとか、そういった形でキャピタルフライトが起きている。

それだけではなくて、人材的にも流出していくと。もっと若い世代で優秀な人が出ていくという形になっていくので、やはりスリムにするところはスリムにする。必要としていくところには必要にしていくということ、一括交付金の柔軟な動きの中で、やはり沖縄の実情に合わせて、ここに住もうという人たちをしっかりとつくっていくのも重要なことだと思いますので、(1)に住宅政策みたいなのは入れていただけたらなというのと、(5)に入っている景観は(3)に入れないといけないのではないかなというのが意見です。

○宮平座長 ありがとうございました。国と県では資料4-2の5本の柱、指標がずれ

ているということですが、いかがいたしましょうか。

○岡田参事官 御意見ありがとうございました。この5つの分野については今お示しをしていますけれども、それぞれオーバーラップする部分とか、景観は実は観光とかそちらに強く影響するのではないかと、様々な御視点が重なり合うところがあると思いますので、また議論を進めていく中で、最後に取りまとめに向けての段階の中でどういうグルーピングにしていくか、例えば、(1)に住宅政策も入れてはどうかという話がありましたけれども、こういった要素もあるのではないかと、これはどんどん御議論いただきながら、議論を膨らませていければ良いかなと思っています。

○武村企画調整統括監 御意見ありがとうございます。この調査審議テーマの5つにつきましては、今参事官からの御説明のとおりですが、今日は私どもの県の資料についてはエビデンスを重視した政策展開を行っているという趣旨で御説明させていただいて、あくまでも例示としてテーマに関連する施策をピックアップしております。今の住宅の部分やランドスケープの部分も計画の中では盛り込まれているので、どういうテーマで議論するかに応じて資料を出させていただきたいと思います。

○宮平座長 県の委員と我々の委員では少し構成メンバーが違いますので、見る視点が変わってきますので当然いろいろな違いが出てきます。その辺はすり合わせをやるというのが、我々と県との協力関係で修正していくというのが我々のミッションになっています。御指摘どうもありがとうございました。

続きまして神谷委員、よろしくお願ひします。

○神谷専門委員 琉球大学の神谷です。よろしくお願ひします。

審議テーマの3、4、5に絡んで3点申し上げたいと思います。

1点目は、自立経済であったり、高付加価値の観光という観点から、観光収入や1人当たり観光消費額ではなくて、1人1泊当たりとか1人1日当たりの消費額を上げないと、観光に関する労働生産性が高まらないのではないかと。そういった観念の計算が必要だと思います。これが1点目です。

2点目は、持続可能な観光であったり、持続可能性という観点からオーバーツーリズムの議論をされていますけれども、そこで私が最近すごく思うのは2点ありまして、1つは特に西表とかやんばるの自然環境、自然世界遺産になっているところに関して、その環境のモニタリングがものすごく定性的で俗人的というか、職人技的な形でされているんですよね。

今これだけいろいろな技術があって、例えばLiDARで3次元点群を取ってとか、環境変化を全部モニタリングする技術はあるけれども、そうではなくて定点観測でされている。定点観測が悪いと言っているのではないですが、担当者が代わればそれを引き継ぐことはすごく難しい。せっかくの貴重な自然があるんだったら、今の技術を使いながらモニタリングをしていくということが必要ではないかと思うことが1つ。

もう1個は皆さん感じられている渋滞の話とか、観光2次交通の部分です。先ほど鉄軌道の話もありましたが、鉄道にこだわるとかこだわらないかは別として、少なくとも定時性が担保された専用空間での乗り物というのは必要だと思います。

それはこれだけバスのドライバーが減ってきて、運転手がドラスティックに増えることは非常に考えにくいです。そういったことを考えたり、渋滞による社会的損失ということ考えたときには、資本生産性ではなくて労働生産性の高い公共交通をちゃんと提供する。

所得が高かろうが、低かろうが、同じ低価格の移動手段を提供する。それが本来の公共交通として必要な部分ですので、沖縄のバスは高いという議論がありますけれども、そこを提供していくこと自体が観光でいろいろな国の方が来られて、観光2次交通の対応という意味と住民の移動という観点からものすごく必要だと思います。

あと、持続可能性という観点からいうと、絶対忘れてはいけないのは水資源の話です。島においては絶対忘れてはいけないことだと思います。これ2点目です。

3点目は、離島の話です。今日の新聞に渡名喜の話が載っていましたが、20年前から分かってきた状況になったなというのが私の正直な感想です。

一方で、県の資料で生産年齢人口の割合の話がありましたけど、分かりやすく高齢化率で申し上げますと、高齢化率が低い島は2パターンあるんです。

1つは若い人たちが入ってきている島。もう1つは介護サービスがほとんどない島です。なので、そこに住み続けることはできないんです。自分がちょっと弱るとその島を出て行かないといけない。なので、同じ数字であってもその解釈は全くもって意味が違うので、その数字は意味がありますが、数字の解釈を誤ってはいけないと思います。

小規模な離島であっても、高齢者の移動のために年間数百キロしか走らないけれども、一家に1台、下手したら1人1台車がある。やはりそういったところに関しては、例えば1つはシェアリングモビリティの話であったり、今、県は多良間で自動運転の取組をいただいていますけれども、自動運転の技術プラス貨客混載、国交省のいう共創の話であったり、今いろいろな地方で共業という形で、観光客を運びながら、高齢者を運びながら、

弁当と新聞を運んでいる。いろいろな移動のニーズはあるんです。それをそれぞれ分業していっていると、島ではビジネスとして成立しない。いろいろなことを1つの移動の中で、多様な目的のためにサービスしていきましょと。そういったことは特に離島でいろいろなチャレンジがしやすいのではないかと思います。そういったことについてもぜひ議論できたらと思います。以上です。

○宮平座長 ありがとうございました。

続きまして千住委員、よろしくお願ひします。

○千住専門委員 琉球大学の千住です。自己紹介含めて3分ということなので、手短に話したいと思います。

私はエネルギー供給、特に電気エネルギーの供給を大学で研究しています。近年では、再生可能エネルギーを地域に大量導入する方法を検討しているところです。そういうことで、エネルギーに関するような議論を今後できたらいいのではないかなと考えています。

沖縄では、基本的に交通運輸部門と民生部門のエネルギー供給が重要です。2つ合わせてCO₂排出量が60%を超えているような状況ですので、CO₂削減をするためには、まずはこの2つの部門におけるCO₂排出量削減を検討しないといけないということになるかと思ひます。

CO₂削減は世の中ではよく話は出ていることですが、基本的には再生可能エネルギーの大量導入と省エネルギー、あと火力発電所、特に石炭火力の休廃止等を今後検討しないといけないということが言われているところであります。

いずれにしても、やはりエネルギーは産業にとって非常に重要なものですから、安定的あるいは低コストで、しかも脱炭素でエネルギー供給していくというのが重要なことだと思ひます。

将来的には基本的に熱効率の向上が重要となります。例えば電気自動車を導入して電動化していくとか高効率な機器の導入、すなわちヒートポンプ等の導入が今後必要になってくると思ひます。さらにいうと、水素またはアンモニア等を積極的に導入していく必要があると思ひます。

先ほどの御講演の中にも出てきた話ですけれども、1つの事象だけを見ては駄目だということが重要だと私も考えています。そういうことで、単なる電力の供給だけを考えるのではなくて、エネルギーの供給と都市開発や雇用、交通運輸の形態等も同時に考えてエネルギー供給も検討していくということが非常に重要ではないかと考えています。

1つの例として、琉球大学では陸上養殖を手がけています。ここでは大量の電気エネルギーを使うわけですが、そのエネルギーを脱炭素するような工夫をいろいろ行っているところです。この例の様に水産業の導入による稼ぐ力の向上を同時に考えることで、エネルギー産業だけではなくて、いろいろな産業の今後の稼ぐ力というのを考えていけたらいいなと思っています。

○宮平座長 ありがとうございました。

続いて玉城委員、よろしくお願ひします。

○玉城専門委員 皆さん、こんにちは。玉城直美と申します。うなゑ沖縄という会社をやっていますけれども、大学の教員を退職しまして社会起業家として今2年目を迎えています。

主に平和啓発プロモーション事業とあって、県内外に平和を発信していく事業と、外国ルーツの子供たちが今県内に非常に増えていて、実は九州で福岡に次いで2番目です。全国比率でいっても、圧倒的に沖縄はすごいスピードで外国の子供たちが増えていますけれども、全くケアが追いついていないところで、県立高校にだけ離島も含めて支援員を派遣するという2つの事業させてもらっています。

あと、沖縄県と一緒にSDGsアドバイザーボードの座長をさせていただいています。沖縄県と一緒にやって5年目を迎えます。このSDGsのほうでも沖縄県の12の優先課題を整理をして、各学校、企業を含めまして、かなりの勢いでSDGsを進めてきたと思っています。その中で新・21世紀ビジョンとの連動、沖縄振興策との連動を常に意識してきたつもりではあります。

SDGsの良いところは、1から18の項目が分かりやすいアイコンになっていて、子供たちが自分たちの課題、社会課題をしっかりと把握して自分ごとにして、自分たちが未来をどう持続可能な未来にしていくのかアクションを起こしています。私はこの振興策も含めて、理念としては共有されているとは思いますが、SDGsとしっかり紐づけできたらよいのではないかと思います。非常勤として今教えているので、各大学で個人的に新・21世紀ビジョンと連動させて教えさせていただいています。

併せて、この外国ルーツの子供たちに関しては、沖縄県はもっと本腰を入れてほしいと思っているのが、実は今、義務教育での外国の子供支援ができてなくて県立高校では包括支援が行われています。この子たちを高校まで育ててしっかり税金をかけて支援もしたのに、結局県外に流出してしまうんです。沖縄で教育を受けて県外に働きに出ていく。すご

く残念だなと思います。

福岡がどういうやり方をしているか数年前に調査したときには、福岡県もしくは福岡市が行政としてネパールとかバングラデシュに行って、コンビニエンスストアとタッグを組んで向こうの人をハンティングして連れてきてここで雇用する仕組み、定住政策までやっている。

これは沖縄県が独自というよりは日本全国、入管法が改正されて家族の帯同が今後増えてくるんですよ。家族の帯同というと、恐らく移住者1世は当事者同士、同じ国の人同士と結婚するので、外国につながるルーツの子供が生まれるんですね。その方々が非常に増えている中で、どうにか頑張って教育はするのですが流出しているという現状が私ほもったいないと思っています。

この外国ルーツの生徒は3か国ぐらい普通にできるんですけど、進学となると日本語がネックになり進学先がないんです。大学進学支援もほぼないため、どうしてもこの外国籍の方々、特にアジアの人が多くですけど、目指せ東京、目指せ関西で働き口を求めて1円でも高いところに行くということが今起こっている現状です。もう少し先を見据えたキャリア支援までを期待したいです。

先ほど自己肯定感が低いと言われてましたけど、実は幸福度調査でいうと沖縄はナンバーワンなんです。自分たちの地域がもう何もなくても大好きと思っているんです。ちゃんと就職しなくても生きていけるんです。先ほど伊波氏からのメンタルブロックとありましたけど、そこはもしかしたら負の影響があるかもしれません。外国人はビザがないと暮らしていけないので、しっかりと働けるという将来像がないとここで暮らせないんですよ。なので逃げてしまうというのは、沖縄の子供たちも親を見て育っているんで、子供たちはしっかりとビジョンを見据えたくても、親が「まあまあいいさ、就職しなくてもアルバイトで暮らしたらいいさ」と言ってしまう子たちを見たら、逆に外国人は危機感を持って、ここにいたらちゃんと暮らせないかもしれないからもう東京行こうみたいな感じになってしまうのはとても残念なので、もう少し島を挙げて国際性やキャリア支援を考えたほうがいいと思っています。

先ほどもSDGsのことを言いましたが、私、大学は辞めましたけれども、非常勤で県内大学コンソーシアムと11大学の学生たちに、唯一の科目であるSDGsがあって、これで学生たちが一生懸命沖縄の課題を考えてアクションまで起こしています。

先ほど国際プログラムで留学プログラムは多いというのは、実は大学生ではなくて高校

までです。受けた子たちがこの交流経験を生かして県外の大学に行く、海外の大学に行く
と流出しているんですね。もっと大学生にしっかりとそういった支援プログラムで、最
近大学生で居場所を経験した子供たちが、貧困層の子たちがしっかりと大学に入っている
姿がすごくよくて、この子たちをどうにか、今沖縄に残っているから、この子たちと一緒
にどういう未来を描けるのか。

確かにこの場所は経験者、ベテランの方が多いですが、やはりもっと若者の意識を活
用しながら、彼らと一緒にアクションを起こしていけるような会議にしていけたらいいの
ではないかと思っています。

さっきの外国の子供たちの支援ですけれども、これは世界のウチナンチュの視点なん
ですよ。私たちは海外に出稼ぎして行った民族なんです。だから異文化に私たちは適用し
たからこそ、今度は受け入れる側にもなれるというのは、日本でも唯一の県だと思ってい
ます。そこを私は事例として受け入れて送り出してと、ずっとずっと流れをつくりながら
沖縄としての在り方があるのではないかと思っています。今後こういったものを議論でき
たらと思っています。よろしくをお願いします。

○宮平座長 ありがとうございました。

次に本村委員、よろしくをお願いします。

○本村専門委員 本村と申します。琉球大学で児童福祉を担当しております。その関係
で沖縄県のこども・子育て会議へ関わっており、今日の午前中も関連の会議に出させてい
ただきました。

最初にお礼をお伝えしたいと思います。伊波様、そして沼尾先生、お忙しい中、御準備
いただきありがとうございました。メンタルブロックに関する情報等いろいろ参考になる
点がありましたし、沼尾先生の荒川区のプラットフォームについては、またお時間あると
きに、次回以降ぜひ議論させていただきたいと思っております。

そして、内閣府をはじめ沖縄県の皆様、こどもの貧困対策に予算措置のみでなく、多く
のエネルギーを割いて御対応いただいていること感謝いたします。

今、玉城先生からもありましたけれども、例えば子どもの居場所学生ボランティアセン
ターに、かつてその居場所を利用していた学生がそこでまた学生ボランティアとして活躍
する等、着実に成果は出ているかなと感じています。と同時に、解決に向けた対策上必要
なポイントもよりクリアになっているという点等も共有させていただければと思います。

午前中の会議でも話が出たのですが、沖縄県の雇用情勢として片方で人手不足、片方で

就労困難な状況にある者の存在があります。その就労困難の背景としては様々な要因がありますけれども、やはり貧困の結果として、特に体験格差等を含めてそういう背景が、本来であれば沖縄というエリアには存在する、就労の機会もそうですが、それ以外でも、先ほど富田委員から話された文化や自然、そういったものにつなぐことができない状況があります。それらにつなぐためには、一定以上の親のサポートや、その結果としての本人の意欲等も必要になります。関連して自己肯定感や自己肯定行動というテーマでいろいろと研修もさせてもらってますけれども、そういうつなぐために必要となる要素が育つためには子供時代に一定以上のエネルギーの補給というか、そういうエネルギーを自分でも獲得していけるような準備が必要で、残念ながらその準備が、親御さんの様々な課題によって貧困状態となると、準備不足のまま時が進んでいくと理解されます。

そういう意味でいうと、こどもの貧困の解決は自己肯定行動がどのような環境にある子供でも育まれるような豊かな時間を、社会的にどう増やすかということが重要なポイントになると思います。その際、どうしても子供の問題となると、学校との連携が当然必要になってくるんですけども、ただ喜屋武先生もおっしゃったように学校の先生方は既に手一杯なので、学校が地域も巻き込みながら、地域との連携で文化格差や自然体験の格差をどう縮め、子供たちにその体験をつなげていくかという点が1つ重要な点かと思っていますし、そういう意味で荒川区のプラットフォームというものも、様々なボランティアを含めて描かれているという点は沖縄の解決を考える上で参考になると思います。その際の単位としては、市町村というよりも小学校区単位とか、よく言われる地域のコミュニティスクールと言われているようなレベルでの自主的な活動強化も必要になってくるかと思っています。

そしてもう一つ、就労困難への対応も必要となります。今日の午前中の会議でも話題となりましたが、ぜひ経済界もこの福祉的な対応に寄り添ってもらえればと思いますし、そのための仕組み作りが不可欠です。労働生産性という観点からすると、正直、まだ準備が十分でない段階の方たちが就労困難という状態にあり、沖縄において人材を求めている企業が身近にあるのに、そこにつなぐことができないという状況は、先ほどの、子供の頃に沖縄の魅力的な文化や自然にアクセスできないという課題が、年を経た段階で同じことが繰り返されているということだと理解できます。

当然、企業だけがそういう方たちのための予算を割いて育成を図るという対応は現実的ではないということをはっきりしているので、そこは行政の予算等も活用しながら、あるいは民間のボランティアベースの活動を含めて民間ができることも同時に活用しながら、

「つなげる」段階の新たな仕組みづくりというものの構築が求められると思います。

そういう意味で、次世代を担う人材育成を考える上で、個人的には対象の明確化が必要だと感じます。具体的には、安定就労につながる、一部県外や海外で活躍できるための教育を完了した層と、高校や専門学校の卒業は成し遂げていても、いわゆる3年以内離職となるような、安定した就労継続に関して支援が必要な層と、そもそも高校進学や卒業を成し遂げることができないようなハイリスクを有する子供たちというように、対象を整理しながら、それぞれの状態に対応した、企業様との就労に向けた連携の仕組みを学校の先生方に追加の負担をかけないようなプラットフォームと組み合わせでどう現実化していくのか。そういったことを今後のこの委員会でもいろいろ議論できると大変ありがたいと思います。私からは以上となります。

○宮平座長 ありがとうございました。

次に與座委員、よろしく申し上げます。

○與座専門委員 トリを務めさせていただきます。日本旅行業協会沖縄支部長をしております国際旅行社の與座と申します。今回この委員会に初めて参加させていただきます。以後お見知りおきをよろしく申し上げます。

初めてですので、どういったことを申し上げればよろしいのかずっと考えていたのですが、大きく分けて2点お話をさせていただきたいと思います。

1つは交通の問題、もう1つは人の問題です。

1つ目の交通の問題につきましては、まず那覇空港を中心としたお話をさせていただきますけれども、観光客がコロナが明けてから右肩上がりに上がっていくという想定のもとで今進めておられると思いますけれども、そのためにどうしても避けて通れないのは、私は那覇空港の24時間化をしていくということが大事だと思っております、動線をいかに太くしていくのかということ、国レベルのお話ではさせていただきたいと考えております。

当然のことながら、24時間にすれば2次交通もそれに見合った対応をしていかなければならないということで、懸案事項は皆様方からいろいろ御指摘がありましたけれども、私はライドシェアの柔軟さであるとか、バスドライバーの不足に対してどのような対策を打っていくのか、交通結節点についてどのようにして整備していくのか、いろいろな課題があると思います。そういった一つ一つのポイントをいかに解決していくかということで、今後意見を述べさせていただければなと考えております。

それから空港の問題でもう一つ申し上げると、この議論をするときに、いつもインバウンドの話しか出てこないんですけれども、私は同じくらいアウトバウンドも大事だと考えております。今後、日本として多くのインバウンドで稼ぐ力をつくっていくということであれば、地方空港の整備はものすごく大事になってくると思ひまして、地方空港に外国路線を就航させるとなると、インバウンドの需要だけでは航空会社もなかなか首を縦に振らない。であれば、いかに日本から海外に出て行ってもらう人を増やしていくかを考えていかなければいけないのではないかなと思っております。以後、この委員会でも意見述べさせていただきます。

それから2つ目の人の問題は、いろいろな方々が御意見をしておられました。伊波社長のお話の中にあつた「世界一幸せなアイランド(島)」というのは、とても重要なワーディングだと思ひまして、世界一幸せなアイランドにしていくためには、やはり観光業界で働くという観点でいくと、観光事業従事者が世界一幸せを感じてもらわなければいけないというように僕は思ひまして、稼ぐ力というのはイコール働く力というところにつながってくるのではないかなと思ひしております。

働く力をつけていくことによって、やりがい、達成感、そして幸福感を勝ち得ていく、感じていくという観点から、ここでは観光人材に特定させていただきますが、観光人材育成をしていくために大きなものを見方をすると、例えばOISTの観光版であるような教育機関の誘致であるとか、世界的な有名なホテルを沖縄に誘致してきて、そこをモデルケースにしてもらうとか、沖縄の観光業界で働きたくなるような機運づくりを考えていかなければならないのではないかなと思ひます。ちょっと大きなものの言い方になっているかもしれないんですけれども、国の委員会ですので、あえて申し上げさせていただきます。以後、よろしくお願ひいたします。以上です。

○宮平座長 伊波社長、沼尾委員、委員の皆様、ありがとうございました。

私のほうから一言申し上げたいと思ひます。

先ほど神谷委員から離島の問題で20年前からということですが、それはどういったことかという、平成の大合併のときは、人口減少によって行政サービスの維持が困難になる可能性があるため、合併を推進してまいりました。例えば八重山は八重山、宮古は宮古という形で大合併をして、そういった問題を解決しようとしたのですが、それがなかなか進まなかったということです。沖縄タイムス社の記事に渡名喜の行政サービスの維持問題が出ていますけれども、そのような問題が、20年前から指摘があつたということです。今後、

これらの問題を含め、少子化と行政サービスの影響を、どのようにして考えていくのかということなのです。

あと、もう一つは、玉城委員のほうから、せっかく外国をルーツに持ってくる人がいるということで、先ほど伊波社長から御指摘があったように、そういった人たちのネットワークをつくることによってより太いパイプができるかと思います。ネットワーク作りをどうやっていくのかという点についてもこれから考えていくべき課題だと思っています。

次に、本村委員とは、こどもの貧困対策については、これまでも話しているんですけども、沖縄版ネウボラを作るべきではないかと思っています。私見ですが、こどもの貧困対策で起きてしまったことを対策だけでは不十分だと考えています。こどもの貧困が起きないようにするためにはどうしなければいけないのか。特に、本村委員から御指摘ありましたハイリスクの子供が生まれると、やはりハイリスクの子供たちという連鎖が広がってきますので、それをどうするのが必要になってくると思います。

あと、喜屋武委員と富田委員から出ていた切れ目のないということですね。もう切れ目ができてしまっているのをどう繕っていくのかというのが重要だと思います。特に文化事業に関しては、一括交付金を作ったときに本当はこれソフト事業だったのですけれども、いつのまにかハードに目が向いてしまって、一部の市町村の文化施策をやっている公務員の数は減っていつている。市町村で減っている理由は、ソフト事業が、行政の業績として内外から評価されないからということです。制度設計等で文化でお金が稼げるのですけれども、その仕組みがまだできていないということです。

それと、こどもの貧困もそうですが、人口置換は沖縄は減っていつています。これはぜひ産業界の皆さんを含めて子育てで支援であるとか、これは特に男性の子育て支援対策をどうしていくのか。北欧の例では、男性の子育てなどへの参加と時間が増えないと人口が増えないということが分かっていますので、それらをどうしていくのかということです。

そしてもう1つは、マクロデータとミクロデータがありますが、やはり現場に行って現場の声を聞く、見聞きする。伊波社長がおっしゃっていたように、仮説を立てて情報を収集していつて、それで何度も繰り返し繰り返し失敗を重ねながらも解決していかないといけないのではないかと思います。

それと各地域の先進事例、例えば東京都などは新築の屋根に太陽光パネルを設置するなど、そういうことをやっていますよね。新築の際、屋根に太陽光パネルを設置すると、沖縄の中小企業の皆さんにもお金が回るし、CO₂削減になる。福岡の例もありましたけれど

も、伊波さんの言葉ではないですが、先進地事例をいかに沖縄版に焼き直していくのか。そういったことも必要ではないかと思いました。

あともう1つ、沖縄電力さんが、これものすごく強みがあるのはレジリエンスとロバストネスです。例えば台風対策などをやる時、大嶺会長、強風で電線が切れないように枝打ちしていますよね。あれなどもレジリエンスですね。切れた場合にはすぐに回復するような形で資材などを置いたりして人員を配置していますが、そういったものが先進事例になると思います。我々沖縄県にはそういったレジリエンスとロバストネスを持っていますので、それをもっと生かせればいいのかなど思ったりしました。

以上、委員の皆さんの貴重な御意見を聞きながら、ざっと私のコメントにさせていただきたいと思います。

○中嶋審議官 小野委員御指摘の調査審議テーマについて少し補足いたします。

こういうふうに組み替えたらいいのではないかという御意見がありましたけれども、この資料4-2の調査審議テーマは、親会の沖縄振興審議会において、法律10年の折り返しの5年目に向けてどういったテーマを審議すべきか昨年来いろいろな議論をして、ひとまずこの資料4-2の1枚紙に固まっていますので、議論の前提としていただきたいということが願います。

ただ、その上で、これを見て分るとおり、例えば「観光」が3番目にあって、5番目に「環境」とか「景観」とありますけれども、岡田参事官が申し上げたとおりオーバーラップしますね。環境問題なくして観光を論じられないとか、逆もあると思います。あるいは「北部・離島」という異質な切り口のものも入っていますが、離島において観光あるいはこどもの貧困はどうあるべきかという問題は当然絡んでくる話ですので、そういう意味では個別のテーマの中において、座長の差配のもと、柔軟に議論をしていくことは可能だと思います。ただ、この4-2という紙自体は前提としていただきたいという願いです。

○宮平座長 先ほどつなげる話をしましたが、そういったことをやっていただいて、先ほどから出ている切れ目のないものとか、そういったものをつなげていければ幸いかと思います。

小野委員、そのような形でつなげていただければありがたいと思いますので、御指摘のほどよろしく願います。

貴重な御意見ありがとうございました。今後この5つのテーマごとに調査審議をすることによって、次回は6月か7月頃、こどもの貧困・福祉・医療について御議論を行いたい

と思います。それぞれ意見等があると思いますけれども、その際にはまた忌憚のない御発言を賜りたいと思います。

それでは本日の議事は以上で終了いたしたいと思います。

最後に事務局から連絡事項をお願いいたします。

○岡田参事官 長時間に及ぶ御審議ありがとうございました。

本日の議事録につきましては、後日、皆様に御確認をいただいた上で、内閣府のホームページに公表いたしますので、よろしく願いをいたします。

○宮平座長 以上をもちまして、第 22 回沖縄振興審議会総合部会専門委員会を閉会いたします。本日は誠にありがとうございました。

3. 閉会